

第7章

アジア・太平洋地域で ESD をすすめる

＜国際ネットワークプロジェクト＞



第1回 AGEPP 国際会議

国際ネットワークプロジェクト 年間活動報告

国際ネットワークプロジェクトチーム・リーダー 大島順子

ESD および ESD の 10 年の推進にあたり、海外からのアプローチに対する窓口機能および海外への情報発信のしくみやネットワークづくりを目的として設立された国際ネットワークプロジェクトチームは、組織としての国内基盤整備の三ヵ年（2003 年度～2005 年度）をふまえ、いよいよ本格的に国際的な活動の基盤づくりを図る時期に入ってきたといえる。

100 を超える団体で構成される ESD-J が、ESD をとり巻く広義のテーマや課題を共有し、ESD に取り組む海外の組織となにを目的にどのような情報を交換し、各団体の活動に反映させ高め合い、ともに ESD を推進していくのか、ネットワーク組織としての活動のあり方を探っていく段階にきている。この視点にたって、2006 年度の活動の主なものを、以下に報告する。

活動の概要

(1) 英語版ウェブサイトの情報発信の充実

「日本では、どのような ESD の取組みが行われているのですか」「どのような事例があるのか知りたい」。海外からのこのような声に応えるために、2006 年度は ESD-J が年 4 回発行している『ESD レポート』に掲載されている地域の具体的事例としての「地域発 ESD」を英語に翻訳し掲載した。日本の地域で今なにが起こっているのかを、日本における ESD の実践としてウェブサイトで発信することができた。ウェブサイトへの掲載は、随時海外へ情報発信できるツールの一つとして今後も定期的に追加更新して充実を図っていききたい。また、この事例掲載をとおして、実質的な課題やテーマをもとにしたネットワーク構築のスタートとなることを期待したい。

(2) 「Asia Cooperative Dialogue (ACD) アジア協力対話」(外務省主催)における『第 3 回環境教育推進対話』を共催

2004 年度より外務省からの要請を受け ESD-J が協力ならびに参加している ACD アジア協力対話における『第 3 回環境教育推進対話』が、6 月 14～15 日宮城県仙台市で開催された。今年度は ESD-J が共催団体となり、オープンフォーラムにおいて阿部治代表理事および宮崎稔理事が日本における「ESD の 10 年」の取組みを発表した。会議では、各国の「ESD の 10 年」の取組みについて意見交換するとともに、日本の実施計画を公表し、DESD 国内実施の問題点と今後の取組みが論議された。アジア諸国からは、「ESD を展開していくうえでの評価の指標はどうか」「日本の消費がもたらしている他国への影響などをどう考えているか？」といった質問があり、実施計画にある具体的な目標の達成を数値としていくしくみの確立が、当然のことながら共通認識された。そして、外国からの輸入品に頼っている日本と、

それによって引き起こされている世界の問題に無関心でいる日本のギャップに気づかされた参加者も多いはずだ。ACD は、ESD 推進のためのアジア各国の情報交換や交流、相互に学び合う機会としての役割は一定程度果たしているといえよう。

※ ACD「環境教育」推進対話―「国連持続可能な開発のための教育の 10 年(ESD の 10 年)」の概要と評価は、以下のサイトを参照。

- ・ 外務省のページ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/acd/esd_06.html

(3) アジア各地での ESD への取組みを収集・共有する「アジア ESD 推進事業：実践交流ウェブサイトの構築と実践ハンドブックの作成」が始動

2005 年度より「トヨタ環境活動助成プログラム」の一般助成枠を獲得し、3 カ年事業としての AGEPP (Asia Good ESD Practice Project) が始まっている。この事業は、ESD-J 大前純一理事が AGEPP のプロジェクトチームリーダーとしてかわり、国際プロジェクトチームメンバーならびに ESD-J 事務局が協働してすすめている (144 ページ)。

(4) ESD-C (ESD-China) 設立への支援協力

2006 年 7 月 16 日、自然之友をはじめする 78 の中国内の民間団体、教育機関および個人が発起人となって、「ESD の 10 年」中国民間協力ネットワーク (ESD-C) が正式に設立した。設立は、自然之友のプロジェクト・オフィサーである李洁 (リ・チエ) 氏が 2005 年 9 月の国際会議「持続可能な開発のための教育―環境教育と開発教育を超えるもの」および「アジア ESD ネットワークシンポジウム」(ともに、ESD-J が共催) に、ゲストとして招聘されたことがきっかけであった。

李氏は「ESD-J のような組織を中国にも設立したい」との熱い思いから動きを起し、ESD-J 国際プロジェクトチームメンバーの小寺正明氏の協力のもと実現したものである。また、ESD-C ネットワークの活動は地球環境基金の助成を受けている。

(5) 国際的な動きを日本へ紹介

国際プロジェクトチームでは ESD や ESD の 10 年に関する国際的な動きを日本に伝えることも重要な役割りである。

ユネスコでは、EU やアジア太平洋といった地域ごとに、ESD を評価するための指標作りに取り組んでおり、日本での ESD のモニタリングをどう進めるかを検討する上でも、その情報は待ち望まれている。今回、個人会員の佐藤真久さん (武蔵工業大学) と中山修一さん (ユネスコ国内委員会) のご協力で、アジア太平洋地域における ESD の 10 年国別指標開発のガイドラインの最新情報を寄稿いただくことができた。日本にける ESD の指標作りの議論に役立てていただければ幸いである (170 ページ)。



アジアの仲間たちとの情報共有をめざして

アジア ESD 推進事業

ESD-J 理事 大前純一

ESD-J は、トヨタ環境活動助成プログラムとして採択を受けた「アジア ESD 推進事業」を、2005 年 11 月から 3 カ年計画ですすめている。実質的な活動は 2006 年夏にインドネシア、インド、ネパール、フィリピン、韓国、中国の 6 カ国の NGO を招いて活動の枠組みを設定することから始まり、2007 年 3 月末までに各国から収集した事例を、多言語で利用可能なウェブサイトに掲載し公表するまでになった。今後はさらに事例収集をすすめるほか、要約部分を各国の言語でウェブサイトで公開したり、印刷物として発行することをめざしている。

アジアの共通要因から ESD を探る

この事業の正式名称は、「アジア ESD 推進事業—実践交流ウェブサイトの構築と実践ハンドブックの制作」。略称として「Asia Good ESD Practice Project (AGEPP)」を使用した。

何百年、何千年もの時代を経た定住農耕を基本とするアジア各国の暮らしのなかには、持続可能な社会づくりに向けた取組みがすでになされているのではないかと。持続可能な社会づくり (Sustainable Development, SD) として実施されている各地の取組みのなかに、ESD の要素がすでに包含されているのではないかと、という視点からプロジェクトは始まった。

アジアはまたコメという共通の要素ももっている。コメづくりを継続的に繰り返してきたなかで、「持続可能な開発」がアジア各地で展開されてきたのではないかと。アジアの伝統的な暮らしのなかに、近代社会のなかで活かすことができる持続可能な暮らしのためのヒントがあるのではないかと、各国のメンバーは感じ始めている。



7 カ国 13 団体から応募

プロジェクトのために、6 月にこれまで関係があったアジア各国の団体を中心に呼びかけのメッセージを送り、またウェブサイトでも広く参加を求めたところ、同月内に 8 カ国 12 団体から応募があった。

阿部代表を始めとする関係理事のほか、アジアの ESD 活動に詳しい専門家のみなさんと構成する審査委員会を開き、応募書類を精査した結果、5 カ国 5 団体の参加を確定し、さらに 1 カ国 1 団体を追加で参加団体とすることに決定。トヨタ助成には 5 カ国分の予算申請をしていたところ、若干の余裕があるので国際会議への旅費だけを支援する形でネパールにも参加してもらうことになった。

参加する団体

- * インド: Centre for Environment Education (CEE)
- * インドネシア: BINTARI (Bina Karta Lestari) Foundation
- * フィリピン: Environmental Broadcast Circle Association Inc (EBC)
- * 中国: 自然之友 (Friend of Nature)
- * 韓国: Korean Council for Local Agenda 21 (KCLA21)
- * ネパール: National Resource Center for Non Formal Education/ NRC-NFE/LRC

(注、ネパールは独自財源も組み合わせた自主参加)

←東京で行われたアジア各国の NGO 代表者を招いた第 1 回の会合 (2006 年 8 月 4 日、東京都渋谷区の環境パートナーシップオフィス会議室で)

東京での会合で事例報告の枠組みを設定

第1回の国際会議は、2006年8月4日から6日の3日間、東京で開いた。各団体から1人ずつを招いて、事例報告の枠組みを議論した。ESD-Jの側では、このプロジェクトを推進するために運営委員会を設置し、阿部代表のほか、アジアのESD事例に詳しい佐藤真久・武蔵工業大学専任講師とESD-Jの村上事務局長、担当理事の大前が運営委員となって、アジアの仲間たちと実務推進態勢を協議した。

各国からは初年度に2事例ずつを集めることとし、要約をA4で2枚程度、本文を20ページ、英語でしてもらふこととなった。報告にあたっては、それぞれの事例の概要と評価、並びにESDとしての意味づけを具体的に記述してもらふこととした。詳細な報告フォーマットを参加者全員で検討し合意したことで、アジア各地の事例を、論理的構造的に収集できる基盤をつくることができたと考えている。

また、アジア各国からの参加者が行ったそれぞれの地域におけるESDの取組み事例の報告セッションや最終日のレセプションは、ESD-Jの会員のみなさんにも公開し、のべ約30人の会員らも参加して、各地のみなさんの多様な取組みぶりを聞き、交流する機会となった。会議の中日には、日野市のみなさんの案内で同市におけるゴミのコンポスト化など多様なESDへの取組みを視察する機会も得ることができた。



日野市のフィールドトリップで、市内でのゴミのコンポスト化の試みを実際に農場を訪ねて視察（8月5日、東京都日野市で）

伝統的な稲作の復活から

都市部での3Rの展開事例まで

各国から秋口までに続々と報告が集まり、準備された多言語のオンラインデータベースにアップされていった。

アジアの共通項として予測された稲作に関して、フィリピンからは伝統的な稲の品種750以上を復活させている事例が寄せられ、高収量米の栽培によって農薬・肥料を大量に使う「近代的」な農法からの自立を図る農民らの動きが注目された（146ページ）。インドからはマイクロクレジットを使った農民自立の事例が（153ページ）、韓国からは都市部での不用品交換のフリーマーケットを使った3R運動の報告も寄せられた（163ページ）。多くの事例に共通しているのは、伝統的な知恵を現代社会にあわせて活用し、持続可能な地域社会づくりにあたっているということだった。

集まった事例は、要約部分は日本語にもなって以下のウェブサイトに掲載し、英語版のpdfファイルも掲載した。<http://www.agepp.net/>

事例は、アジアにおけるESD像を探る学術的な基礎資料としての活用が期待されるほか、実践者らによる手法や、知見の共有としてアジア各地のESD推進に役立つものと期待される。



アジア各国の事例を集めて、多言語でも掲載することが可能な参加型オンラインデータベースを使ったウェブサイト（<http://www.agepp.net/>）



農業発展のための農民と科学者のパートナーシップ法人 (MASIPAG)

MASIPAG：コミュニティ農業のしくみ

Environmental Broadcast Circle Association Inc.

Elizabeth C. Roxas (エリザベス・C・ロハス)

化学肥料・農薬・多収穫品種が
もたらしたもの

MASIPAG とは、フィリピンの言葉で「農業発展のための農民と科学者のパートナーシップ法人」を意味する「Magsasaka at Siyentipiko Para sa Pag-unlad ng Agrikultura」の頭文字をとったものだ。当初、持続可能な農業を提唱する運動として始まり、次第に小規模農民の権利とエンパワーメントを主張する活動へと幅を広げてきた。代替農業、とくに稲作をコミュニティのなかで推進するための技術にも着目している。米はフィリピン人の主食であり、稲作は農村部でとても重要な生活の糧となっている。ところが、これまでの稲作は、生活の向上に結びつかず、農村や都市の貧しい人々が貧困から抜け出す手段にはならなかった。

「緑の革命」が起きた 70 年代から 80 年代にかけて、フィリピンの稲作は海外の科学技術や化学肥料と農薬に大きく依存し、このことが、環境、経済、文化に深刻な影響を及ぼした。化学物質の集約的利用は、貧しい小規模農家が借金でさらに貧しくなる原因となった。植え付け時期が始まると、農民たちは金を借りて種や投入物（肥料と農薬）を買う。ところが、収穫期をむかえても十分な稼ぎにはならず、借金を返すことができない。次の耕作期、農民たちはまた種や投入物を買わねばならず、さらに借金をかさねることになる。

政府は多収穫品種（HYV）と呼ばれるものを紹介し、収穫の増加を約束したが、収量増加など一向に実現しなかった。

資材の製造や流通を担う
企業支配からの脱却をめざして

1980 年、農村部での貧困の広がりに危機感をもった NGO や進歩的な科学者たちが、国内各地で、小規模農家との協議や会合をはじめた。こうした協議は、おもにルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島の 3 地域でおこなわれ、とくに小規模農家が HYV から受ける影響や、その他関連する問題が話し合われた。この取組みが広がり、肥料や農薬を製造する地元・多国籍企業や、米に関する多国籍機関、流通を担う企業連合による、米産業の支配を打開することをめざして、MASIPAG が誕生した。

MASIPAG は、開発、コミュニティエンパワーメント、農業における種多様性の管理について、総体的な取組みをすすめて、小規模農家の生活の質向上に貢献することを目標としている。

4000 品種ものの伝統的な種子をみなおす

MASIPAG の農業は、フィリピンの米産業をとり戻し、「緑の革命」による実質的な破壊から救った。MASIPAG は、貧しい農民たちが適切な種や技術を求める必要性に応えるため、代替農業研究プログラムに取り組んだ。

かつて、フィリピンでは、約 4,000 品種の伝統的な米の種子が集められていた。ところが、これらに代わって HYV の多収量品種が栽培されるようになると、すべての農地は養分を失って固く締

まり、環境が劣化し、害虫の発生も増加するなどの影響がでた。MASIPAG という代替稲作プログラムの登場で、農民たちは、NYV 栽培に代わる道を選ぶことができるようになった。

伝統的な米品種の遺伝子保存や改善に関する研究が行われ、MASIPAG の試験農場に参加する農民たちのために適した研究方法やツールの開発が実現した。

これまで、MASIPAG は伝統的な米の 751 品種を全国いくつかの農村地域へ届けてきた。23 の農家会員からなるサン・ミゲル Masipag 生産者協会が、試験農場に登録し、MASIPAG の方針、しくみ、手順を厳密に実践した。農民たちに経験や種子を紹介する技術者や専門家も招かれた。結果、はじめての収穫は成功をおさめた。

農民による「試験農場」文化と 全国に広がる MASIPAG ネットワーク

こうして、農民が自ら地元の適性に応じた品種を選び、それぞれの品種の遺伝属性や性質を調べ、保護や育種に取り組むというように、農民が「科学者・研究者」として活動する「試験農場」の文化が誕生した。試験農場の一周期は、少なくとも 2 年もしくは 4 収穫期をもって完了する。

農民たちは、MASIPAG の賛同 NGO が協力する多目的農民協同組合などの地域団体や市民組織を通じて、MASIPAG に参加する。州単位でおかれている MASIPAG 協議機関がコーディネートを務め、地域や全国単位でもネットワーク化されている。現在 MASIPAG ネットワークは約 500 の農民団体と 42 の NGO によって構成されている。

種子を管理する権利が農民たちの手に！

MASIPAG がもたらした成果の最大の意義は、農民たちの手に種子を管理する権利を返したことにある。試験農場や実験農場を通じて、さまざま

な品種の種子が保存され、いつでも入手できるようになっているということ、そのこと自体が、まさに農民たちのエンパワーメントにつながる。遺伝子組み換え作物の出現や、生命の特許化など、世界になにが起ころうと、少なくとも農民たちの手中にはよい種子がある。この、持続可能性の真髓の実現につながる可能性を秘めた代替技術開発の取組みのなかで、農民たちの存在の重要性が増している。



MASIPAG 試験農場で植え付けを行う農民たち



収穫を目前に控えた MASIPAG 米



活動進行中……



カラハン教育基金

先祖伝来の土地を守り育てる、組織とプログラム

Environmental Broadcast Circle Association Inc. (EBC)

Elizabeth C. Roxas (エリザベス・C・ロハス)

マニラの北に住む「森の人々」

「イカラハン」とは、フィリピンのたくさんの民族または部族集団の一つで、大半がルソン本島の北部（マニラの北）、とくに、コーディレラ、カラバロといった山岳地帯の村々に暮らしている。イカラハン族は、また、フィリピン北部のイフガオ族を母集団とするカラングヤ族としても知られている。

イカラハン族は、その名のとおりに「森の人」であることに意義をみだし、それを誇りに思っている。「カラハン」は「森」、接頭辞の「イ」は「～から」「～の中に住む」を表し、つまりイカラハンは「森の中に住む人々」「森からきた人々」「森の人々」なのである。歴史的、文化的に、彼らは森に暮らす民族だ。とにかく、森がなければ彼らも存在し得ない、存在していけないのである。

固有の生活様式を守るための組織

——カラハン教育基金（KEF）

イカラハン族は、もともととても個人主義的な人々だが、同時に強固な地域社会中心主義の生活様式を貫いている。生命や生活の大切な土台である森を育て守っていくことができるように生活様式を組み立て、保っていくことは、森が彼らの家、存在の源そのものである以上、自然なことである。しかし、森を育て守っていくということにはさまざまな困難や脅威もともなう。そこで、彼らは、今あるものを守り自分たちの生活を持続させるための戦略

や方策を考え計画せねばならないのである。

1973年、ヌエバ・ビスカヤ州に住むイカラハン族のリーダーたちが、カラハン教育基金（KEF）という小さな人民組織を立ちあげた。彼らの目的は、生活様式や生計獲得手段を改善し、イカラハン族とその固有の生活様式を守ることにつながるような計画や活動を実践していくための能力を高め、組織化していくことにあった。KEFの設立には、イカラハン族が法人格を得るという意義もあった。

政府とKEFの合意で

14,730haのカラハン森林保護区を設置

イカラハン族の社会では長老たちが強い権力をもっており、彼らの決定や助言は非常に重要視され尊敬される。イカラハン社会の最高裁判所「トントンガン」でも、長老たちが裁判官や弁護士を務める。これは、イカラハン社会で生じるいろいろな問題や困難に対する調停や解決のため、あらゆる犯罪や違法行為を扱う公的な場だ。

カラハン森林保護区に暮らす先住民の経済的、身体的、知的、社会的、政治的、道徳的、精神的な発展を、責任をもっておしすすめるため、環境全体を守り、自分たちの文化を貫くことに全力で取り組む、自立した持続的な地域社会、それがKEFの思い描く将来像である。

フィリピン政府と、KEFが代表するイカラハン族による合意を受けて設立された14,730ヘクタールのカラハン森林保護区は、イカラハン族に、先祖伝来の土地を安心して使用できる権利を保障

し、土地や民族の文化に対する脅威の解決を実現し、ほかに前例のない成果となった。

カラハン保護区は、また、150以上の絶滅危惧種の鳥、ラン、樹木などの野生動植物の保護区として、さらにはマガット川の流域、主要な支流としても機能している。

自然保護と生活の持続の両立に向けて—— 森林調査、学校・食品加工センターの設置など

土地の問題が解決したことで、イカラハン族の人々は、カラハン保護区の自然資源を守り、今後も水や生活の糧となる十分な資源を得られるよう、持続可能で健全な生態系をかたちづくるための自然資源プログラムへと目をむけるようになった。

プログラムの一つは、森林改善技術（FIT）とよばれるもので、地域社会が、森林の生物多様性に悪影響を及ぼすことなく、一定量までの木材を伐採することができるようにするものである。さらに、カラハン保護区内の動植物を対象とする森林調査プログラムも開始され、これまですでに1,553種の植物と150種以上の鳥を確認、このうち一部は絶滅危惧種であることが確認されている。どちらの取組みも、こうした資源全体の価値に対する人々の認識向上につながっている。また、カラハンアカデミーという学校も設立され、文化的アイデンティティを確立、保持し、文化の衰退を防ぐ役割が期待されている。

KFEの重要な収入源、生計獲得手段となっているのが、食品加工センターである。森に自生する果実や畑からの収穫物を用いて、質の高いジャム、ゼリー、砂糖漬けをつくっている。この食品加工センターは、これまで多くの賞を受け、多様な団体から高く評価されてきた。現在、センターが生産する商品は「マウンテン・フレッシュ」という商標を掲げ、首都マニラの90以上のスーパーマーケットで販売されている。



商品の原材料を産みだす森



そう、この上にあるのが彼らの学校
「カラハンアカデミー」



イカラハン族が生産する商品の一部



商品に用いる原材料のひとつ～グアバフルーツ

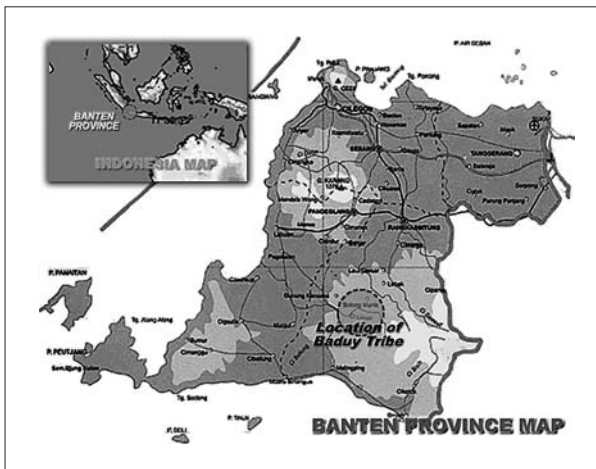


バドゥイ族

バドゥイ族コミュニティの持続可能な生活

BINTARI (Bina Karta Lestari) Foundation

Feri Prihantoro (フェリ・プリハントロ)



バドゥイ族の位置

伝統を守りつつ、近代社会を敬い 交流を続ける

バドゥイは、ジャカルタ（インドネシアの首都）から 120km 離れたバンテン州ルバック県ルバック地区カネケス村に住む、インドネシアの一民族だ。彼らの暮らすクندان山の人里離れた地域にたどり着くには、かなりの時間をかけて困難な道程を行かなければならない。5,130.8ha の広さをもつカネケス村だが、交通手段は徒歩以外になく、村をみてまわるには歩くしかない。

バドゥイは、近代化に対抗して伝統社会を保持することを決めた人々だ。その生活様式は、彼らが信じる「スンダ・ウィウィタン」というヒンドゥ教に近い信仰に則ったものである。バドゥイは伝統的な社会を保つことを選びながらも、周囲の近代社会を敬い交流を続けている。伝統的な生活と近代的な周辺地域をつなぐため、彼らは慣習制度

と国家の行政制度を融合した行政体制をつくっている。バドゥイの指導者の一人はこう言う。

「近代化はわれわれを怠慢にし、すでに神が与えてくれているものに対する感謝の念を忘れさせる。われわれは自分が近代的で偉大だと考えるとき、この世界のことを忘れてしまう」。

電気照明や交通手段、テレビの娯楽、そしてぜいたくな娯楽施設のある快適な近代的生活のかたわらで、バドゥイは謙虚さを忘れず、ろうそくの明かりを用いる生活を忠実に守っている。彼らはどこにでも徒歩で移動し、電話もつかわない。衣服、住居、移動など、すべてを自分たちの周りの自然から手に入るもので、自給自足でまかなっている。

持続可能な生活を守る 3 つのシステム

自然に変化を加えることを制限する原則と、自然は神からの預かりものであるという見方から、バドゥイは持続可能な開発の枠組みを実践する。リオ・デ・ジャネイロで国連に加盟する国々が宣言した「持続可能な開発」という用語や、UNESCO が伝える「持続可能な開発のための教育」について、彼らはまったく知らないが、彼らの信仰そのものが持続可能な開発の価値観を包含している。バドゥイは、強固な社会的・文化的システム、日常生活を満たすということにもとづく経済システム、環境管理システムを築き、これら 3 つの側面から、自分たちの生活を持続可能なものにしていく。3 つのシステムの管理を通じて、きちんとした持続可能な生活の営みが守られている。

国家行政の上位に慣習行政機構あり

現在、バドゥイの人口は 10,800 人で、そのうち 5,500 人が男性、残りが女性である。年齢別に 3 段階に分けてみると、約 50% が生産年齢、30% が若年者、20% が高齢者となる。外バドゥイのカンボン（村）が 3 つ、内バドゥイのカンボンが 50、そして「バドゥイ・ダンカ」と呼ばれる中間地帯のカンボンが 3 つある。

バドゥイの行政制度は慣習に則ったしくみとインドネシア国家の行政制度を組み合わせたものとなっている。ケネクス村内では国家行政よりも慣習行政機構のほうが上位にあるとされ、国家行政は外界とのつながりを保ち、インドネシア政府への許可の手段と位置づけられている。バドゥイの行政機構はただ一つの組織から成り、慣習にもとづく考え方を守り、社会的秩序を維持し、社会にさまざまなサービスを提供する役割を担っている。

自己完結型の経済システム

バドゥイの経済システムは自己完結型、つまり経済活動は彼ら自身の日々のニーズや生活を満たすためのもので、生産も消費もバドゥイのなかだけで行われている。それは、衣服、履物、農業用具についても同様で、すべてのものが周囲の自然から入手したものでつくられている。必要なもののごく一部は、農作物や、市場での交易で手に入れた金銭との交換によって、バドゥイ外部から入手する。主な経済活動は移動耕作による農業で、そのほかにサロン、衣服などの手工芸品や、パーム糖などの生産が副業として行われている。

豊かな生物多様性、すぐれた生態系

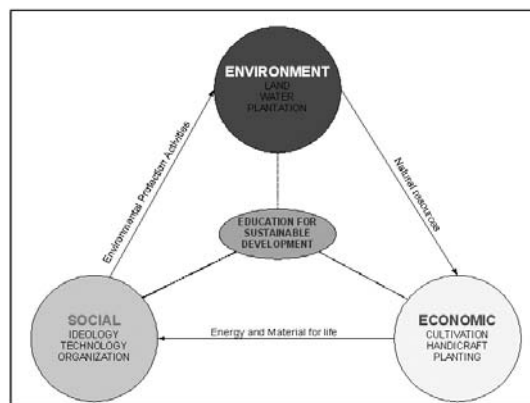
カネクス村には、豊かな生物多様性がみられ、すぐれた生態系が保たれている。他の地域では残念ながらみることができなくなってしまった多様な



米や次の植え付けに用いる
在来サティバの種を貯蔵する共有倉庫



移動農耕が主な経済活動



バドゥイの生活における
持続可能な開発のための教育（ESD）

種類の動植物が、バドゥイの地域には生息している。いくつかの動物は希少野生動物に分類され、インドネシア政府の保護対象となっている。バドゥイ地域には、30 種の鳥類、13 種の哺乳類、19 種の魚類、8 種のは虫類がいることがわかって



おり、このうち40%がインドネシアの法律で保護されている野生動物である。また、バドゥイ地域には多くの植物もみられ、200種類がみつっている。これらのほとんどが希少で絶滅の危機にあるとされ、保護対象となっている。また、耕作されている80種の在来サティバ（イネ）も希少植物で外バドゥイでもみることができない。

自然の限界への配慮を中心に据える生活哲学

バドゥイが、経済、社会、環境管理を統合的に維持していくための大切な手段となっているのが、彼らの原則と哲学である。自分たちは自然界の中心の一つであるカネケスの自然を守るために選ばれた一族だという考えが、自然を管理しようとする努力につながっている。また、社会的格差を生じさせるような土地の所有や個人間の競争を認めないことも重要な手段となっている。外部的手段として、バドゥイは国家政府に森林保護の規制を高めるようにも要請している。

バドゥイの生活スタイルは、間接的に、持続可

能な開発を反映している。バドゥイの社会全体で、社会文化、経済、環境のつながりに関する価値観や考え方が教えられ、実践されている。こうした価値観や考え方が、生活ビジョンとしての教義になっている。つまり、これらの価値観が一つの生活ビジョンとして理解されているのだ。

バドゥイの教育制度は国や国際基準に則ったものではない。バドゥイ全体の60%は字を読めない人々で、UNLDの非識字をなくすという課題からみると、バドゥイの教育状態は遅れていると言える。さらに、バドゥイ女性のほとんどは適切な教育を受けておらず、EFAの課題からみるとバドゥイの教育制度は充分でない。バドゥイの教育制度が優れているのは、彼らの信仰からくる知識の本質が持続可能な教育の教育的本質を包含するものだからだ。日々のニーズと社会生活を満たすうえで、自然の限界への配慮が中心に据えられる。したがって、バドゥイの考え方の本質は、持続可能な開発のための教育を実践するうえでの参考となる、普遍的な価値のあるものだといえることができる。

インド



コミュニティ投資基金（CIF）

持続可能な農村生活のための環境管理 ～アンドラプラデシ貧困撲滅プロジェクトの環境管理体制

Centre for Environment Education

Kalyani Kandula（カリヤニ・カンドゥラ）

貧困削減にむけた投資基金

「アンドラプラデシ農村貧困撲滅プロジェクトのための環境管理体制」（EFM for APRPAP）は、

「インディラ・克蘭ティ・パタム（IKP）」という取り組みの一環として行われているプロジェクトだ。IKPは、農村の貧しい人々が自らの組織を通じて生活の質を高められるようにと、インドのア

ンドラプラデシ州全域で実施されている貧困削減へ向けた取組みで、888 のマンダル・サマイクヤ (MMS) と 36,829 の村組織 (VO) に組み込まれている 629,879 の女性による自助グループ (SHG) と協働している。

IKP プロジェクトの中心を成すのがコミュニティ投資基金 (CIF) で、SHG、VO、MMS への資金提供を行い、貧しい人々の社会経済力向上へむけた活動を幅広く支援している。

生活向上と環境保全の両方を補完的に実現

IKP の取組みは世界銀行の支援を受けていることから、環境管理体制 (EMF) の導入が必須となっている。これまで、農村地域貧困撤廃協会 (SERP) は、環境教育や持続可能な農村開発などに携わる団体などと手をむすび、共同で EMF を実施してきた。

EMF は以下を目的として行われる。

- 貧しい人々の生活と環境のいずれも犠牲になることがないように配慮する
 - 実施する開発活動の効果が持続的なものとなるよう、生活向上と環境保全の両方を補完的に実現する方法を探る
- また、EMF は基本的に次の二つから成る。
- 環境アセスメント：SHG や VO がコミュニティ投資基金から融資を受けるさい、提出する提案書や計画書に盛り込まれることになっている。住民生活が、地域の自然資源に与える悪影響を明らかにし、最小限に抑えると同時に、よい影響については促進するためのプロセス。
 - 積極的介入：環境保全と農村生活が互いに補完し合うようなかたちを実現するために行う介入。SERP が現在推進する積極的介入としては、非化学害虫管理 (NPM) や非木材林産物 (NTFP) などがある。

環境アセスメントツールの活用例

EMF には、一定の目標を達成するために実施されるさまざまな取組みが含まれる。例として、環境アセスメントのツール開発、地域住民の意識向上のための教材開発、能力向上の支援、定期的なモニタリングなどがあげられる。

IKP が支援する、20 以上の一般的な自然資源利用にもとづく農村活動について、環境アセスメント (EA) ツールが開発されている。これは、CEE が、インド科学研究所の農村地域科学技術活用 (ASTRA) の支援を受けて製作を行った。アセスメントでは、例えば、提案されたある活動が関連法規に抵触しないかどうか確認が行われる。この EA ツールは、基本的に単純な質問をまとめたもので、これまで生活のなかで習慣的に行われてきた活動を分析し、代わりになるような新たな方法も提案する。また、このツールを用いることで、環境への負荷を最小限に抑える方策が実際に行われるためにはどんな支援が必要かを明らかにしたり、SHG が必要とする支援の実現へむけた VO や MMS の活動計画を記録したりすることもできる。このツールは、さまざまな段階での小規模貸付 (マイクロクレジット) 計画における EA で使われるよう、すべての地域農村開発機関 (DRDA) に配布されている。





環境アセスメントツールがもたらしたもの

このEAツールを通じ、EMFのなかで、IKPのスタッフや受益者たちは新しい生活習慣や代替技術について知ることとなった。こうした代替技術について受益者に詳しく説明する資料が作られ、コミュニティコーディネーターがこれを配布した。資料には、早ばつ、家畜と環境、総合的栄養管理、総合的害虫管理といったテーマについてまとめた4枚のフリップチャートなどがある。EAツールが提案する生活習慣や代替技術についての詳しい情報、関連する研修、政府の計画などについても冊子がつくられた。農業やエネルギーの分野での環境のための積極的介入について、5種類の冊子が製作されている（草の根活動家やコミュニティコーディネーターが利用する）。

EMFのもと、さまざまな階層のIKPスタッフや内部のコミュニティリソースパーソンへの研修も行われた。研修では、EAの必要性和手順、環境にやさしいさまざまな生活習慣や技術の紹介といった二つのテーマに焦点があてられた。

SHGの生活の場への定期的な訪問も行われ、既存の習慣のなかで行われている環境管理や環境への影響を理解し、さまざまな階層のIKPスタッフ

に対し、よりよい環境管理にむけて適切に助言することがめざされている。SERPが推進する積極的介入の一環としての支援も続けられており、例えば、非化学害虫管理の取り組みでは、マンダルや地区レベルでリソースチームが設立されている。さらに、30以上の草の根団体が、日常のプログラム支援にかかわっている。

農村貧困撲滅プロジェクトの成果

ESDの視点からみて、EMFプロジェクトは以下の点から興味深い取り組みだといえる。

- 持続可能な開発の考え方を貧困削減プログラムの中心に据えたこと
- かなり大きな規模で運営されていること（25,000以上の村を巻き込んでいる）
- 政府、NGO、コミュニティの間にパートナーシップが形成されていること
- よりよい環境管理へむけたスキル向上に焦点を当て、能力向上（キャパシティビルディング）が図られていること
- 人々がより持続可能な生活習慣を受け入れるよう後押しするため、提供可能な支援を届けるにあたり、多様な機関の連携を重要視していること

インド



環境教育センター（CEE）

グラム・ニディ（GRAM NIDHI）

～持続可能な生計手段としてのエコ事業

CEE Atul Pandya（アトゥール・パンデヤ）

半乾燥農業地域で

持続可能な生計手段確立をめざす

「村の基金」または「村の資本金」という意味をもつ「グラム・ニディ（Gram Nidhi：GN）」は、環境教育センター（CEE）によるエコ事業を推進

する取組みだ。エコ・エンタープライズ・ファンド（EEF）という基金から、「パルヤバラン・ビカス・マンダルス（Paryavaran Vikas Mandals：PVM）」と呼ばれる地元パートナーの村組織を通じて、エコ事業を運転する資金投資を提供するという、画期的な融資のしくみを用いるもので、持続可能な生計手段を確立するための能力向上（キャパシティ・ビルディング）や情報提供支援とも効果的に組み合わせられている。エコ事業とは、生活の質向上に直接つながることをめざしながら、地元の資源と適正な技術、地元のニーズや可能性に即したその土地独自の創造性に根ざす方法を用い、経済的に効率がよく現実的で、持続可能で、社会的にも受け入れられるような商品やサービスを提供する事業をいう。

GN は、小規模金融をツールとして、これまで社会の片隅に追いやられてきたような半乾燥地帯の農村コミュニティで持続可能な生計手段の確立を支援することをめざす。当初掲げた目的は以下のとおりだった。

1. プロジェクトを実施する 5 村の PVM 会員のなかから、小規模貸付（マイクロクレジット）を用いたエコ事業が少なくとも 25 件設立されること
2. グラム・ニディのモデルを通じて、エコ事業のあり方を実践で示すこと
3. 環境に配慮し経済的に現実的な小規模事業を運営し、自然資源を効果的に管理する能力を、コミュニティが育むこと

GN のしくみには、次の二つの機能がある。

1. 会員へエコ事業のための運転資金を貸し付けるエコ・エンタープライズ・ファンド（EEF）を管理する金融機能
2. エコ事業を設立、推進するため、能力強化（キャパシティビルディング）と情報サービス支援を提供する組織開発機能

プロジェクト進行の手順

プロジェクト開始に先立ち、PVM と CEE が共同で、エコ事業として可能性のある内容をいくつか描きだし、それを「エコ・パッケージ」と名づけた。このさい、内容的なつながり、高い相乗効果、富の創出、雇用の多様化、発展の期待できる組織構造、成長の可能性、といった点が、エコ・パッケージの条件だとした。例えば、園芸＋細流／スプリンクラー灌漑＋バイオ農薬＋虫コンポスト／バーミウオッシュ（虫コンポストからとれる液肥）＋風力ポンプ＋境界栽培（ジャトロファ＋カウチャ）、園芸作物＋野菜＋細流灌漑＋農業池＋SMC 構造＋虫コンポスト／バーミウオッシュ＋風力ポンプ、などといったパッケージが考えだされた。

グラム・ニディプロジェクトを実施するにあたって最初のステップは、この持続可能な開発へむけたユニークな小規模融資プログラムがもつづく原則について、共有し、探り、話し合うため、ミーティングを重ねることだった。また、NGO、政府、個人、メディアなど幅広い人々へコンセプトを伝え広めるため、グラム・ニディ設立セミナーも開催された。若者や女性の PVM や NARMADA トラストとは事前ミーティングを別に関き、プロジェクトの紹介と金融や組織面の話合いが行われ





た。これらのグループには、エコ・パッケージの内容についての意見も求められた。EICの招待メンバーとは、プロジェクトの目的、方法、手順が話し合われた。EICメンバーの重要性と役割についての説明も行われた。

組織が固まり、多様な関係者との話し合いが終わった段階で、はじめて実際の運用が始まった。農業、非農業セクターの両方で、エコ事業を通じた生計手段確立を支援することがめざされた。持続可能な雨水利用型農業システムを利用する活動が、EEFによる一部資金援助を受け、農業以外では、畜産開発、農作物の付加価値創出、販売などのエコ事業開発がプロジェクトの支援を受けた。農業、非農業の両方で、もともとある地元の知識にもとづく雇用が創出された。

融資可能なエコ事業の条件

また、最初の段階で、PVM会員が融資を受けられることのできるエコ事業の条件とはなにかが考えられた。エコ事業金融の有資格条件として、EICにより以下のようにまとめられた。

- プロジェクトは、環境に配慮し、経済的に採算がとれ、技術的に実現可能なものでなければならない。プロジェクト実施場所の環境保全に役立ち、地域住民や地元の環境団体に金銭面で利益をもたらし、地元の雇用促進に貢献するものでなければならない。
- 提案事業を実施するなかで、生物多様性の向上や持続可能な開発につながるような、低コストで環境にやさしい方法や選択肢がとられなければならない。とくに、次の方法・技術のなかから少なくとも3つをとり入れることを義務づける：バイオ農薬、虫コンポスト／バイオコンポスト、バーミウォッシュ、イエローストリップや牛の尿、若木を使ったバイオコントロール。

- 事業の実行可能性を考え、運営規模は小さくとどめる。農業開発活動にかかる経費は、個人エコ起業家の各事業につき平均20,000ルピー程度に抑える。

- 成果をあげた事業については、他の近隣農村地域で規模を広げて実施することも可能とする。

さらに、融資を提供する優先度が高い事業の条件として、例えば、女性の生活向上につながる場合や、規模の小ささを理由に金融機関や政府の融資を受けられない場合などがあげられた。

生計を支える二大セクターである農耕、畜産については、とくに追加条件をつけることとされ、例えば、農耕事業については、有機農業を試みる意志、水耕を導入する意志、畜産事業については、飼料用区画、コンポストなどを利用した統合型畜産方法を導入しようとする意志があるかという点が含まれた。

プロジェクト初年度に設立されたエコ事業は、有機農業49件、畜産45件、有機園芸3件、その他7件であった。

プロジェクトを継続・発展させるために

このしくみには、組織と金融の両面での持続可能性というプロセスが組み込まれている。地元パートナーには活動を長期に渡って管理する力が育まれる。また、プロジェクト全体が市場原理に則って運営され、金融面での持続性にもとづいている。資本金への返済とトラストが得る利息が、将来の運用を担う資金となる。

現在、現場実施レベルでは5つの村でプロジェクトが続行しているが、知識や考え方を応用した活動は、ジャスダンを地理的に大きく超えた地域まで広がっている。グラム・ニディには、似たような社会経済状態のなかで応用され広がっていく傾向が強くみられる。



ごみ処理の教材でコミュニティに ESD 的活動が浸透

National Resource Center for Non Formal Education/ NRC-NFE/LRC
Dil Bahadur Shrestha (ディル・バハドゥール・シュレスタ)

日本のユネスコアジア文化センター作成の 教材をネパール語に

ネパール国立学校外教育リソースセンター (National Resource Center for Non Formal Education (NRC-NFE)) は、ネパールにおける識字向上と学校外教育 (NFE) を推進する機関である。ネパール NRC-NFE では、識字教育や学校外教育プログラムに環境問題の視点をとり入れることの重要性を鑑み、日本のユネスコアジア文化センター (ACCU) と共同で、ACCU の PLANET 教材を導入活用し、環境意識の向上と環境問題に関する行動変容の促進に取り組んでいる。PLANET とは、「Package Learning Materials on Environment (環境に関するパッケージ型学習教材)」の文字をとったもので、シリーズ一番目の PLANET1 は水質汚染、PLANET2 は森林保全、PLANET3 はごみ処理というように、それぞれ世界の重要な問題を扱っている。

NRC-NFE は、このうち水質汚染をとりあげた PLANET1 のネパール版を作成、活用、配布してきた。また、森林保全の PLANET2 はトリプバン大学、教育革新・開発研究センター (Research Centre for Educational Innovation & Development : CERID) がネパール版の作成を受けもち、配布と活用については NRC-NFE が担当した。

ごみ処理をめぐる人々の意識向上 ・行動変容をめざすプロジェクト

2004 年、NRC-NFE は、ごみ処理がテーマの PLANET3 についても、ポスター、冊子、教員むけガイド、ビデオ CD というかたち (以下参照) でネパール語版を作成した。

1. ごみ処理～わたしたちの村ならできる (ネパール語ポスター)
2. ミナの村は～ごみ処理に YES (ネパール語ビデオ)
3. ごみを処理してよりよい生活を (ネパール語冊子)
4. ファシリテーターガイドブック (ネパール語)

2005 年 7 月から 2006 年 1 月にかけて、NRC-NFE は「PLANET3 教材の普及・活用」プロジェクトを実施し、人々の意識向上と態度や行動の変容へむけた教育を通じて環境を改善するため、さまざまな識字教室、学校、コミュニティで、この教材を配布、活用した。

プロジェクトが実施されたのは、コミュニティ・ラーニング・センター (CLC) が識字プログラムやその他の地域開発活動を行なっている地域で、農村部のルパンデヒ (Rupandehi)・カピルバストゥ (Kapilvastu) 地区にある 6 つの CLC、半都市部のラリトプール (Lalitpur) 地区にあるコカナ (Khokana) CLC とシディプール (Siddhipur) CLC、都市部のラリトプール (Lalitpur) 行政区のクンベウオール (Kumbhewor) がこれにあたる。これら地域の社会経済や教育の状況は、それぞれ異なる。農村部では、半都市部や都市部に比べ、当然識字率が低く、経済状態も低い。



▼プロジェクトのなかで行われた主な活動



地域住民とのプロジェクトの目的に関する話し合い



エコ・サニタリー・トイレ



日常の家庭ごみからコンポスト堆肥をつくる



再利用するプラスチックの回収

ごみから富を産む活動（収入獲得）へ

CLC や学校、他の住民・女性グループが、プログラムを媒介する効果的なしくみとなり、よい成果につながった。いくつかの特記すべき点を以下にあげる。

- ごみに関する問題は学習者の日々の生活に直結する関心事であり、このプログラムを通じて、学習者の識字能力とごみ問題に関する知識が育まれた。これは、ESD の要素を既存の識字や学校外教育プログラムにとり入れる効果的な方法だといえる。
- 地域住民の、ごみ処理に関する意識が高まり、適切なごみ処理の知識やスキルが育ち、コンポスト、ごみ分別、プラスチックごみを利用した手工芸品製作など、日々の実践に役立てられた。
- 地域住民がつくったコンポスト場が、野菜農場での野菜生産を高め、グループの人々の高い満足度につながった。
- 地域住民が、地区を清潔にし、ごみによる汚染から守るようになった。
- 地域住民が自分たちのために設置、管理している CLC は、識字・学校外教育を ESD とともにコミュニティで実施するうえで、とても有効なしくみである。

農村部では、ほぼすべての家庭に少なくとも 1 匹は家畜がおり、こうした動物の排泄物がバイオガス発電の大きな原料になる。

PLANET パッケージ教材は、識字教室の補助的・補完的教材として用いられ、地域住民のごみ処理への関心を向上し、ごみから富を産む活動を盛り上げるという成果をあげてきた。このように、ごみからの収入獲得につながるごみ教育は、コミュニティの環境と経済の状況をともに向上する持続可能な開発推進のすぐれた実践だといえる。



中国初！NGO・住民・地方政府による 流域管理プロジェクト

自然之友 李洁（リ・チエ）

ダムによる生活と生態系の悪循環……

過去何十年もの間、中国は、その強大な河川を水力発電所の建設によって制御しようとしてきた。雲南省の団体「緑色流域」は、そんな中国において画期的な流域管理プログラムをつくりあげている。緑色流域の所長である于曉剛（Yu Xiaogang）氏（55歳）は、拉市湖に建設されたダムに関する社会影響評価について博士論文を執筆し、その後、拉市流域プロジェクトを開始した。

拉市湖のダムは、土地の生態系を破壊し、地域の漁民や農民の生活を著しい混乱に陥れていた。ダムによる農地の破壊に伴い、村人たちは漁業をはじめたが、魚の数が次第に減ると、鳥が残った畑の種や穀物を食べるようになり、人々の生活はさらに厳しいものとなった。

住民、地方政府当局、民間企業家らを結集

于氏は、地域をたてなおすため、住民、地方政府当局、民間企業家らを結集し、現在では中国国内でも十指に入る持続可能な開発といわれるプロジェクトを実現した。

このプロジェクトの主な取組みには、たとえば、湿地帯生態系と漁獲資源を保護するための湖周辺地域漁業組合や、地区流域管理委員会、少数民族女性のための学校とマイクロクレジット（小規模融資）プログラム、貧困削減プロジェクト、道路建設プロジェクトの立ちあげがあった。これらすべてにおいて、地域の村人たちの参画とエンパワーメントが

実現された。中国で初めての、NGO、住民、地方政府を巻き込んだ流域管理プロジェクトであった。

生活をダムに破壊され

ガラクタを集める人々の姿

2002年、于氏は、瀾滄江（メコン川）の漫湾ダムが及ぼす社会影響について、報告書を中央政府へ提出し、政府から地域へ支払われる再定住資金の追加分として、ダムが及ぼす社会への悪影響を軽減する費用7千億元（870億ドル）を引きだした。

過去のダム建設計画は、たんに政府の役人が決定するものだったが、現在では、于氏をはじめとする人々の努力により、中国政府は、すべての主要な開発プロジェクト案の意思決定プロセスに社会影響アセスメントをとり入れている。

于氏は、拉市湖と漫湾ダムの事例から、三江併流地域（訳者注：雲南省北西部の長江・メコン川・サルウィン川の源流が流れる地域）の村人たちが学べるようにと、彼らをバスに寄せ、ダムの影響を受けたメコン川沿いコミュニティに連れていった。村人たちがそこでみたものは、生活をダムに破壊され、売るためのガラクタをゴミ捨て場で拾い集める男女であった。さらに于氏は、中央電視台（CCTV）とダムの影響に関するテレビ番組を製作し、全国放送を実現した。

2004年、温家宝首相は、研究と科学的分析の不足を理由に、怒江のダム計画を中断した。現在、計画は依然保留されたままだが、ダム建設をめざ



す省政府は、4つのダムを建設するとする計画縮小案をだしている。

地域住民のエンパワーメントを実現する

緑色流域の最大の関心は、ダム建設に関する意思決定プロセスにおける地域村民のエンパワーメントを、ワークショップやトレーニングプログラムによって実現していくことにある。

2004年、于氏は、5人の村民代表を、北京で開催されたダム問題に関する国連シンポジウムに連れていき、村民らは、政府高官、ダム関連会社CEO、ダム建設専門家らと対面した。于氏がめざすのは、中国のNGOが、ダム建設に脅かされる地域社会の利益のため、社会影響アセスメントの制度化、推進、実践を、主張していくことにある。

于氏は、これまでの経験について、「村人の参画を得ることで、ダム建設に関する意思決定プロセスの歴史を永遠に塗り替えた」と言う。「これまで、影響を受けた人々はなにも言うことができなかった。彼らは、自分たちの身になにが起きたかを声にする機会も与えられず、政府やダム会社の決定を受け入れるしかなかった」。

2006年、于氏はゴールドマン環境賞を授与された。授賞式で、彼は世界へむけて次のように話した。

「われわれはあまりにたくさんの環境問題に直面しており、これらの成功は長い行程の最初の数歩に過ぎません。中国全土で真の持続可能な開発を実現するためには、中国の市民すべての完全な参画が必要なのです」。

なぜこれがESDなのか？

- A. 市民参加の推進：「緑色流域」の努力により、「一部の熱心な市民」だけでなく、「ふつうの市民」が気軽に参画できる。プロジェクトを通じ、ダムにより破壊された地域のたてなおしに、住民、地方政府当局、NGO、民間企業家がともに働き、異なるステークホルダー間の対話を実現している。
- B. 持続可能な開発への取組み：プロジェクトを通じて、人々は経済開発に対する環境保護の関連性をみることができる。保護と開発の葛藤を解決するための最善策を探す努力がなされている。また、人々は教育により、川の上流と下流に暮らす人々のつながりを知る。自然資源を利用するとき、持続可能な開発を考えるようになる。
- C. 意思決定の質向上：草の根の人々が下から上へ対話の基盤を確立し、意思決定プロセスを推進するために協働して新しい統計資料を提供した。





中国マングローブ保護プロジェクト (CMPP)

持続可能なマングローブ環境教育

自然之友

W. Chad Futrell (W. チャド・フュートレル)、 李洁 (リ・チエ)

マングローブ保護のフィールドトリップから、
講義・研修・教材開発まで

中国マングローブ保護プロジェクト (CMPP) は、福建省廈門大学で植物学を専攻する学生が、マングローブの生態系や保護に関するフィールドトリップ、講義、研修の開催をはじめたことから生まれた。2001 年にはじまって以来、CMPP は、NGO、学生団体、地域団体、学校との共同プロジェクト実施にも活動を広げてきた。CMPP は、参画と実践経験を重視し、参加者を将来の協働者へと育ててきた。開始からまだ何年もたっていないにもかかわらず、マングローブ保護をテーマにした子どもむけの本などの教材を、学校や地域団体へ提供するという活動でも実績をあげている。

また、CMPP の創設者リウ・イ氏は、精力的に講義や研修を実施、これまでに話をした人々は 10 万人以上にのぼる。彼の努力により、地域内にはいくつか他にも団体が設立され、これらの団

体が協力して教育や研修を続けており、さらにマングローブ林のごみ拾いや 10 万本以上のマングローブ植林といった環境奉仕活動を行っている。CMPP の活動は、メディア報道を通じて、マングローブを擁する中国南東部の 5 省全域に知れ渡っている。

設立 5 年で環境意識の向上や
人材育成で大きな成果

CMPP が成功した理由の一つは、地元出身で土地の方言を話し習慣にも詳しい創設者の情熱と知識にある。また、CMPP が、小学校から大学、そして地域住民にいたるまで、多様なレベルで教育や研修を実施してきたことの意義も大きい。さらに CMPP は、他の人々への波及効果をねらい、教員や地域リーダーへの研修を重視してきた。マングローブ保全に関する情報や教材の普及もこの考え方で促進してきた。

こうした多様なレベルへのアプローチによって、さまざまな年代の人々ということだけでなく、CMPP が直接に接することができる人を超える多くの人々へメッセージが広がることを可能にできた。

CMPP は、5 年前に設立されて以来、大きな発展を遂げた。マングローブ保護や意識向上という面での成果のすばらしさは言うに及ばない。CMPP の経験から明らかなのは、目標にむかって効果的に動けば、情熱にあふれた少数の個人が短い時間のなかでじつに多くのものを達成できると



いうことだ。また、CMPPが、環境意識の向上やマングローブ保全をさらに推進していける人々を育てようとしてきたことから、多くの地域におけるマングローブ保護の前途がとても明るくなった。つまり、CMPPは、講演やエコツアーを手段と目的そのもの、その両方の観点から実施してきたのだ。

CMPP 成功のカギ、4つ

CMPPの成功のカギの一つは、①リーダーたちが地元出身者で土地の習慣や方言にも通じていたことにある。他の地方や国から来た外部の者では、CMPPが達成したほどの成功をおさめることはむずかしいだろう。

さらに、②CMPPは、地域ネットワーク内に入り込んだ立場を活用して、近隣の市や省の同じような団体へ横の広がりをつくった。学生団体から他の学生団体へ、教員から教員へ、というようにつなげていったのだ。

CMPPはまた、③地方政府の役人たちと敵対するのではなく、協働する体制をとった。CMPPの活動がこれほどまで好意的に報道されてきた背景には、こういった政府官僚や他のNGOと協力するオープンな姿勢もあっただろう。こうしたマスコミ報道や、葉書や写真の展示といった他の間接的なかたちを通じてCMPPの情報が広く知られてきたことは、今後CMPPがより多くの人々に活動を届けようとするうえで、力になるだろう。

最後に、④CMPPの成功にはリウ・イの熱意、努力、展望が大きな役割を果たした。彼にこれまで授与された賞はどれも彼にふさわしく、また、彼はすべての年代の教育者たちの見本となるべき人物だ。





緑の順天 21

CLEAN 2704

～美しい市民活動で不要物の活用をめざす～

韓国ローカルアジェンダ 21 協議会 Denise K.H. Yoon (デニス・K.H. ユン)

一日一人あたりのごみ排出量を 0.87kg → 0.4kg へ

「CLEAN2704」は、順天（スンチョン）市でローカルアジェンダ 21 の実施をとりまとめる組織「緑の順天 21」が行うプロジェクトで、27 万人の順天市民が一日にだすごみの量を一人当たり 0.87kg から 0.4kg へ減らすことをめざしている。2003 年のプロジェクト開始以来、たくさんの順天市民が参加し、2005 年には、韓国ローカルアジェンダ 21 ベストプラクティス大賞でグランプリ（大統領賞）を受賞した。CLEAN21 の中心的なプログラム「シェアリングマーケット」は、順天市のみならず韓国の他の都市へも広がっている。

埋立地の拡張でなく、ごみの減量を

2002 年、順天市ではごみ処理が大きな問題になっていた。これまでの埋立地はあと数年で限界を迎えるという現実がありながら、順天市当局が「順天市環境センター」と名づけて計画した新たな埋立地は、計画地周辺の住民による強い反対に直面していた。

その一方で、2005 年には新たな法律が施行され、生ごみの埋め立ては全面的に禁止、さらにその他多くの品目が埋め立て禁止リストに盛り込まれることになっていた。こうした状況は、順天市にとって、たんなる埋立地の拡張よりも、なんらかの新しい方策が必要だということを示していた。ごみ問題に対する考え方を一新する必要が

あった。埋め立て計画地の住民負担を最小限にするため、ごみの減量キャンペーンが必要とされた。市ではまた、リサイクルやエネルギー・資源の消費削減をすすめる政策と、焼却施設を建設し効率よく運営していくための長期計画が必要だった。

リサイクル率低下の原因は 焼却施設故障にともなう分別収集の中止

2003 年のはじめ、順天市と NGO の会合でキャンペーンが提案された当時、順天市ではリサイクル実施率が他市に比べ低かった。一日にでるごみの量は、ソウル市とその近郊で一人当たり 0.45kg のところを、順天市では 0.85kg もあった。また、リサイクル実施率は、韓国全土で 43%、順天市は 20% だった。

この主な原因は、順天市が、焼却施設の故障に伴いごみの分別収集をとりやめたことにあった。順天市でも、かつては可燃ごみと不燃ごみの分別回収を行っていたのだが、ある日を境に、すべてのごみを一緒に回収するようになり、その後何年間もそれが続いていた。人々がせっかくリサイクルできるものを分けてだしても、ごみ収集車がすべてひとまとめにしてしまうので、地元の女性団体もそれまですすめていたリサイクル活動を中止してしまった。さらに順天市は、廃棄物管理にかかわる部署を縮小、降格していた。

しかし、CLEAN2704 キャンペーンの開始とともに、順天市は廃棄物管理担当部署を再度昇格させ、さらにその下にリサイクル管理を担当する



部署を新設した。CLEAN2704は、一人が一日に排出するごみの量を0.4kgに減らすことをめざしている。順천시、市議会、NGOのそれぞれが、「CLEAN2704 特別委員会」の一員として、キャンペーンに携わり、方法や施設の改善、ごみ問題への市民参画の推進へむけ、ともに努力している。

住民主体の4つの活動

① グリーンホームキャンペーン

「グリーンホームキャンペーン」は、家庭でのごみの減量とリサイクルできるものの分別を推進する取り組みだ。2003年には、1,200世帯がキャンペーンに参加した。シェアリングマーケット、グリーンキャンプ、学習見学会などの環境教育やイベントを通じて、それぞれの家庭でごみの減量とリサイクルが実施されている。

② シェアリングマーケット

シェアリングマーケットは毎月第一・三土曜日の午後1時から7時まで、3つの会場で開催され、住民らの交流の場、環境運動の場となっている。子どもや若者を含む約700～1,000人の市民がシェアリングマーケットに参加し、アクセサリ、本、文房具、おもちゃ、服といった中古の品を売り買いする。また、シェアリングマーケットでは、市民が計画、出演するさまざまな文化イベントも開催される。

③ リサイクル・パイロットプログラム

2003年7月から12月にかけて、10棟のマンションと5つの学校が参加し、リサイクルできる品の分別、回収が行われた。

④ グリーンキーパーズ

2003年7月から12月にかけて、地元の女性たちから有志を募り、グリーンキーパーズというグループがつくられた。グリーンキーパーズは、一定の研修受講後、小額の手当を受けとりながら、おもにパイロット実施地区でのプログラム推進、パイロット運営のさまざまなサポート、ポイ捨て



シェアリングマーケット



いろいろなものを売り買いする

や違法投棄の監視などの活動を行う。

5つの成果

① ごみの処理方法ではなく減量に着目した政策提案

緑の順天21は、埋立地建設で問題を解決しようとするのではなく、抜本的な対策として、地元行政がきちんと定期的なごみの分別収集を行い、市民がだすごみの量を抑えるべきだと提案した。この提案は順天市の廃棄物政策に反映され、現在、埋立地の効率的な運営と、管理費の削減につながっている。

② ごみ減量をめざす住民コミュニティの形成

定期的な教育やキャンペーンの効果で、市民の間のリサイクル意識が向上した。住民自身が合意形成を図りながらリサイクル活動の目標や活動計画をたて、その結果、住民によるキャンペーンへの積極的な参加が実現した。

③ リサイクル率の向上

2002年にリサイクルされたごみはたった18%だったが、CLEAN2704実施後、2003年には30.5%まで増加した。

④ 戸建て住宅地におけるリサイクル分別の促進

戸建て住宅地では、ごみ収集制度が整っておらず、リサイクル可能物の収集がほとんど行われてこなかった。しかし、パイロットプログラムを通じて、リサイクル分別を促進できる可能性がみえてきた。パイロット実施地域のコミュニティセンターと話し合いがもたれ、年配の居住者がボラン

ティアで分別収集に取り組んだことから、ごみの量が減り、リサイクル率も向上した。

⑤ 環境問題を地域課題へ組み込みガバナンス（協治）を実現

シェアリングマーケットを通じて、地元行政を含むさまざまな団体が互いに協力しながら、優先課題を話し合い、合意を形成し、方針を決め、活動計画をつくり、ともに実施してきた。また、住民によるさまざまな文化イベントや3R運動（リデュース・リユース・リサイクル）は、自然と、地域の文化形成につながっている。

日本



NPO 法人アサザ基金

霞ヶ浦流域の環境保全と持続型社会の構築をめざす 市民型公共事業 ～湖と森と人をむすぶ アサザプロジェクト～

NPO 法人アサザ基金 諏訪茂子

250km に及ぶ湖岸全周に コンクリート護岸が設置される

茨城県の霞ヶ浦は琵琶湖に次いで日本で2番目に大きな湖です。湖面積は220km²、流域面積はその約十倍、湖岸の長さは250kmと日本一です。その霞ヶ浦が治水と利水を目的に行われた霞ヶ浦開発事業（1969年～1995年）によって、湖岸全周にコンクリート護岸が設置され、湖全域で植生帯が激減し生態系に壊滅的な影響が及びました。同時に河口堰の設置や流域開発の影響もあって、湖の水質は急速に悪化したのです。

自然環境への配慮を欠いた開発によって大規模な環境破壊を受けた霞ヶ浦では、現在も水質の汚濁や漁業の衰退、森林の減少、人口の増加などの

さまざまな問題を抱えています。それらの対策として、行政を主導にさまざまな施策や事業が実施されてきましたが、抜本的な改善にはいたっていません。

新しい人やモノや金の動きを つくりだす戦略

霞ヶ浦の環境を改善するには、従来個別に実施されてきた事業を連携させ、流域を被う総合的な施策が必要であると同時に、霞ヶ浦にかかわるさまざまな行政機関や主体の連携を生みだす新たな発想やしくみが求められています。私たちは上記の認識にもとづいた協働プロジェクトを立ちあげました。既存の枠組みにとらわれないNPOがコー



ディネートする協働の場をとおして、流域を被う総合的な環境保全・再生の実現をめざすのです。

自然と共存する社会の構築には、産業や教育といった地域に広がる社会システムに環境保全機能を組み込むことで、生態系の物質循環や水循環を意識した人やモノや金の動きをつくりだし、地域に則した循環型社会を構築していく戦略が必要となります。そして、自然との共存は上記の戦略にもとづいて構築される人的社会的ネットワークと自然環境のネットワークが重なり合ったときに実現すると考えます。

アサザ基金は、霞ヶ浦の流域に自然と共存する循環型社会を構築するための取組み「湖と森と人を結ぶ霞ヶ浦再生事業・アサザプロジェクト」を1995年から開始しました。

バラバラの公共事業を NPO が相互に連携させる

アサザプロジェクトは、コンクリート護岸で破壊された湖岸植生帯を回復することから始まりました。当初は浮葉植物アサザをはじめとした在来水草を小学生や市民が育て、植え戻す取組みを行いました。この取組みには高価な施設も多大な費用も必要としない、誰もが気軽に参加できる人の「手」で実施可能な公共事業であると同時に、人々が湖に直接触れて理解する重要な環境学習の機会となりました。現在行われているアサザプロジェクトの多彩な事業もこの環境教育を軸にすすめられています。

このほかにも、農業用ため池の復元、農家との連携による休耕田を活用した水質浄化、地元の酒造会社と連携した水源地保全のための地酒づくり、地方自治体と連携した流入河川の環境改善、外来魚駆除などを大学や企業の先端研究、地域振興、環境教育と一体化しながら流域全体で展開しています。

このように、本来つながっているはずの湖、川、



水田、森林などに対して行政がばらばらに行っていた公共事業をNPOが相互に連携させることで、事業の効率化と新たな事業展開を実現しています。この事業は「市民型公共事業」と呼ばれており、現在までにのべ13万人を超える市民、農林水産業、学校、企業、行政などの多様な主体が参加しております。

ピラミッド型からネットワーク型への 発想転換

アサザプロジェクトには、中心となる組織が存在しません。中心にあるのは「協働の場」であり、ゆるやかなネットワークを通じて各主体が自らの目的を達成することで、環境保全が内部目的化されるしくみになっています。各主体は、環境保全を義務や規制とみなすのではなく、自らの事業を活性化するものとして積極的にとり入れるようになっています。このような「協働の場」「マーケティングの場」のコーディネーターを行うのがNPOの役割と考えます。

そのためには従来のピラミッド型社会の発想である「住民参加」からネットワーク型社会の発想である「行政参加」（専門分化した組織を中心に据えず、ネットワークのなかに適材適所配置して機能させる）へと転換していく必要があります。アサザプロジェクトはそのような発想の転換（ピラミッド型からネットワーク型へ）を社会のあらゆる分野に対して促す取組みでもあります。

農業生産組織や小学校区など、 既存のネットワークを生かし連携させる

広域ネットワークの構築には、地域にある既存のネットワークを生かしていくことが不可欠です。例えば農林水産業のように地域の自然環境と産業を単位としたネットワークや小学校区のように地域コミュニティを単位としたネットワークもあります。アサザプロジェクトでは、流域の9割を越える170の小学校が推進役となり、国が行う霞ヶ浦の自然再生事業や、水源地の再生、外来種対策、まちづくりの活動を、地域住民も参加する総合学習の一環として行っています。

つまり、異なるネットワーク同士がうまく連携しているのです。また、この一連の事業は東京大学保全生態学研究室などの最先端の知見に支えられていると同時に、研究のフィールド（実物大の社会モデル）としても活用されています。私たちがつくりあげた科学知と生活知の協働の場は、大学などの研究に新しい展開をもたらしているのです。このように協働の場を共有することで、異なる組織による環境保全、教育・人材育成、科学研究、地域振興が一体となった活動が可能になりました。

さらに、地域にある既存の社会システムや地域コミュニティを生かし、地域の人材や組織、資源、技術、産業、教育を活用して環境保全と両立した地域振興をすすめるこのようなアジア的発想は、発展途上国においても容易に導入可能であり、今後は環境教育を軸にネットワークを拡げ国際社会への貢献も視野に入れた活動を行っていきます。

トキの舞う風景を

——アサザプロジェクト 100 年計画

アサザプロジェクトは100年の長期計画で、10年ごとの達成目標を具体的な野生生物の名を掲げ、その生物が生息できる環境を取り戻すことを軸として設定しています。それぞれの生物は湖と流域に再生する環境要素と、そのために必要な施策を総合化するものとして示しています。

100年後の目標、つまりゴールは日本の近代化100年のなかで野生絶滅させられたトキの復活です。この活動を通じて、100年前の足尾鋇毒事件（日本の公害事件の原点）、水俣病の公害事件のなかで、人々が必死になって闘い守ろうとしたもの、とり返そうとしたものを、トキの舞う風景のなかで形にしていきたいと願っています。

日本



岡山京山地区環境教育 ESD プロジェクト（岡山 KEEP）

川の環境教育から地域ぐるみの ESD へ

ESD-J 事務局 野口扶弥子

人口 24,000 人の住宅地

京山地区は、瀬戸内海に面した日本の南東に位置し、岡山県の県庁所在地にある。年間の平均

気温は 16.3℃。気候は温暖で、四季の変化も豊かな地域である。都市化のすすんだ地域にある、地区人口約 24,000 人（世帯数約 10,000 世帯）の住宅地区。京山や半田山という近隣の山々から座主



川や観音寺用水などの幹線水路が流れ、川は自然、生活様式、文化を含む地域の環境の形成に大きな影響を与えていた。

地区内には、3つの小学校、1つの中学校、3つの高校、3つの大学、岡山県の生涯学習センターと児童会館、国体会場にもなった岡山県総合グラウンド、図書館を併設した岡山市の京山公民館と北ふれあいセンター、岡山大学付属農場、池田動物園など、教育・学習施設が集中している。

岡山市がヨハネスブルグ・サミットへ参加したのを機に

岡山市京山地区ESD環境プロジェクト（Okayama Kyoyama ESD Environment Project：通称「岡山KEEP」）の活動の以前、下記の地域内の水路をベースにした環境体験・学習活動が続けられていた。

- ・ 1997年～「ふるさとの川とともに生きる」活動 旭川流域ネットワーク（AR-NET）
- ・ 1999年～「川とともに生きる暮らしと文化」岡山ユネスコ協会連盟

一方、ジェンダー、農業などさまざまなテーマを題材にした社会教育が、京山公民館で行われていた。

2002年のヨハネスブルグ・サミットに岡山市が参加し、日本の政府・NGOとともにESDの10年を共同提案した。これを契機に、京山地区でも、環境教育、社会教育、学校教育をすすめてきた人たちの間で、地域でESDを協働して取り組むことに関心が高まった。

子どもたちが多世代、多分野の大人たちと議論

2004年、京山公民館を拠点に、岡山KEEP（岡山市京山地区ESD環境プロジェクト）が立ち上がった。これまでの川の環境教育「川とともに生

きる暮らしと文化」のプロジェクトをとらえなおし、ESDの視点から「子どもの水辺てんけんプロジェクト」を始めた。活動でみいだされた課題をもとに、子どもたちが、多世代、多分野の大人たちと議論をし、ときにはサポートを得ながら、包括的に解決方法を探っていった。その結果、活動に、伝統と近代化、人々の暮らしのあり方、国際・地球的な課題などの視点が加わりESDへと広がっていった（末尾イメージ図参照）。

子ども主体の活動から、地域ぐるみのESD推進協議会発足へ

岡山KEEPの活動には、小中学生の子どもたちが活動の企画→準備→実施→発表を行う。大人の参加者には、コーディネーターとサポートをする立場の大人がいる。活動の場づくり、子どもたちの議論のファシリテート、公的会議などへの参加のきっかけづくり、機材の調達、記録作成などを担当。子どもは大人と同等に発言する一方、どのような意見でも受け止めてもらえる関係をつくっている。活動をきっかけに、子どもたちは自信をつけ、国会議員との対話や、小泉前首相を訪問するなど、積極的な発信や行動につながっていった。大人の参加者も、子どもと接するなかで、活動の喜び、生きがいをみだし、人生や地域に主体的にかかわるようになった。

活動のなか、地域の課題解決に向けた地域ぐるみでの取り組みや、コーディネーター養成、ESD推進のための社会体制や公的資金の充実が課題となった。2006年7月8日、岡山KEEPが中心となり、「岡山市京山地区ESD推進協議会」が立ち上がった。地区での実践にもとづき、地区の多様な主体の参画を促進するほか、子どもが重要な主体として対等に参画し、世代を超えた公平な連携を目的とする具体的なしくみができあがった。協議会には、大学、学校や町内会、婦人会、老人会、企業など広範なセクター、多様な分野の団体、個人が参加している。

今後にむけた取組み

岡山市京山地区 ESD 推進協議会では、下記の実現を目的としている。

- ① 地域が抱えている課題を地域全体で認識・共有
- ② 地域としての改善
- ③ 地域を担う人づくり
- ④ 地域内の「絆」を再構築

2006 年 11 月には、京山地区の全世帯に配布される広報紙に、京山地区 ESD 推進協議会の ESD ニュースレターの第一号が挟み込まれた。より幅広い層の市民が、京山地区の ESD に参画することが期待される。

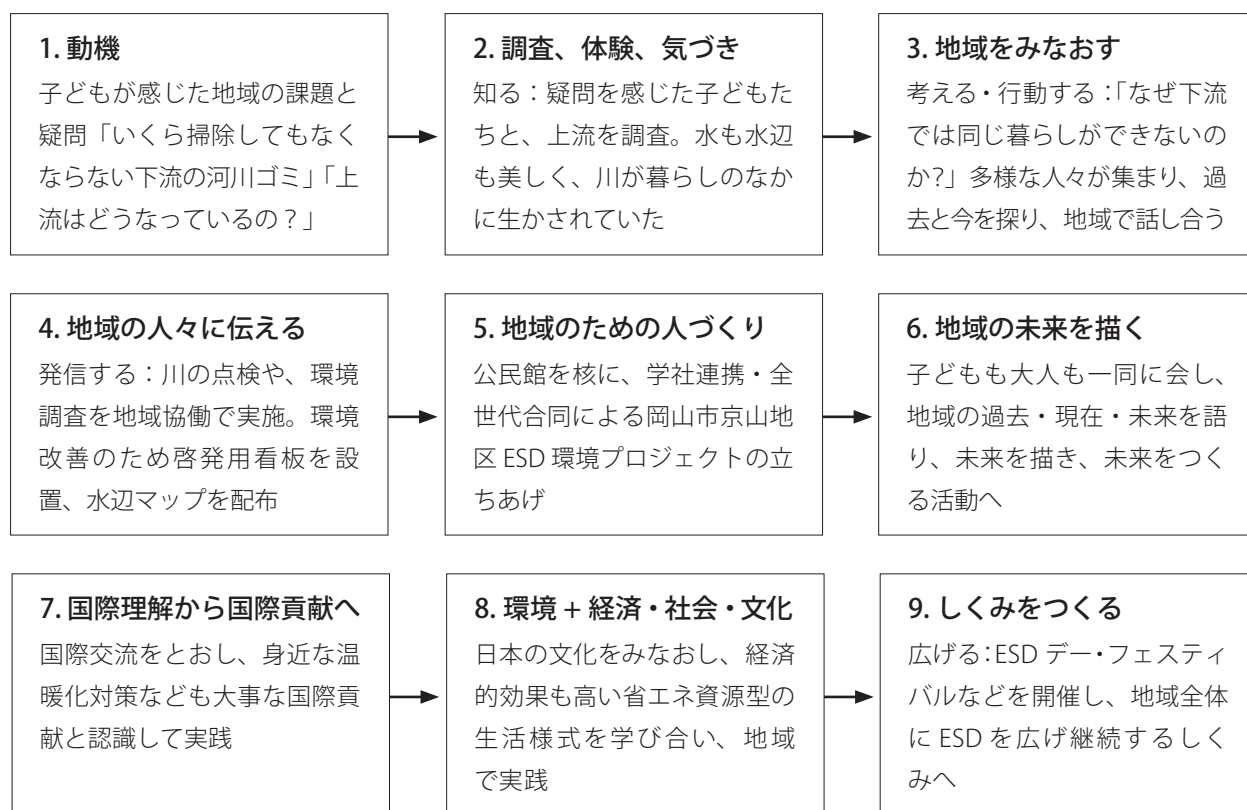


全世代合同による環境点検



岡山 KEEP サミット（地域全体会議）

図 活動の ESD への広がりプロセス



アジア太平洋地域 DESD 国別指標開発ガイドライン とその策定プロセス

佐藤 真久 (武蔵工業大学)

中山 修一 (広島経済大学、ユネスコ国内委員、広島大学名誉教授)

ESD の 10 年 (DESD) を実行ある取組みとしてすすめるには、それぞれの主体が自己点検・自己評価をしたり、外部の取組みと比較するための「指標」が欠かせない。昨年度の本報告書 (『ESD-J2005 活動報告書』) で企画した座談会でも、日本の「環境首都コンテスト」や UNDP (国連開発計画) の「人間開発指標」を引き合いに、DESD の指標づくりにむけ、活発な意見が交換された。

今回は、アジア太平洋地域の UNESCO (ユネスコ) 加盟国における国レベルの DESD 指標開発プロジェクトに、日本人メンバーとして直接かかわっている佐藤さん、中山さんに、これまでの経緯や特徴などをご報告いただいた (事務局)。

背景

2005 年からの「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (2005-2014, DESD)」の開始にともない、主導機関である UNESCO は、2005 年 10 月に「DESD 国際実施計画 (DESD-IIS)」を発表した。DESD-IIS では、モニタリング・評価を 7 つの戦略の一つとして位置づけ、以下に示すように、指標開発とモニタリング・評価活動を実施するように勧告がなされた。

モニタリングと評価における重要項目は、地方、国家、地域、国際の全レベルにおいて、個々のイニシアチブやプログラムのために、適切で目的を得た指標を特定することであろう。(中略) DESD がきっかけとなって推進されるであろう新たなイニシアチブや措置においては、モニタリングと評価は統合的部分となるであろう。(中略) DESD の進捗を追跡するためには、長期的でコミュニティ全域にわたる調査とともに、DESD の質と量の双方を評価する手法が必要となるであろう。(UNESCO, 2005) ^{*1}

この勧告を受け、2005 年以降、DESD の指標開発とモニタリング・評価にむけた多様な取組みがヨーロッパ地域とアジア太平洋地域を中心に行われてい

る。とりわけ、国際レベルでは、国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) の主導のもとで 55 カ国を巻き込んだ評価指標開発イニシアチブや、UNESCO と世界自然保護連合 (IUCN) による「アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発ガイドライン」の開発プロジェクトなどが実施されている。

本報告は、「アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発ガイドライン」^{*2} (以下、ガイドライン) の開発プロジェクト^{*3} (以下、プロジェクト) に、ガイドライン専門家チームとして継続的に参加をしてきた筆者ら 2 人が、本ガイドラインの策定プロセスと概要、ガイドラインで提示されている 3 つの指標群と 8 つの指標タイプ、ガイドラインの特徴、について紹介し、今後の日本国内における効果的な ESD の実施にむけた議論の場を提供するものである。なお、本報告におけるガイドラインの概要と特徴についての記述は、2007 年 3 月下旬に開発されたガイドライン関連文書 (ドラフト) にもとづき書かれており、ガイドライン完成版 (現在準備作業中) によるものでない。



ガイドライン開発プロジェクトの概要

本プロジェクトは、UNESCO アジア太平洋地域教育局 (UNESCO Asia-Pacific Regional Bureau for Education) と国際自然保護連合 (World Conservation Union, IUCN) 教育コミュニケーション委員会 (Commission on Education and Communication, CEC) が、オーストラリアのマッコーリ大学 (Macquarie University) と協力して実施しているプロジェクトである。

本プロジェクトは、アジア太平洋地域の UNESCO 加盟国における国レベルの DESD 指標開発とモニタリング・評価活動の実施にむけて、一連のガイドラインを開発することを目的に 2006 年 3 月から開始さ

れた。具体的な作業は、マッコーリ大学によって調整が行われ、ガイドライン専門家チーム (Guideline Expert Team) による助言のもとで、ガイドライン開発チーム (Guideline Development Team) によるガイドライン開発が行われた。さらに、アジア太平洋地域における UNESCO 加盟国の UNESCO 国内委員会と、UNESCO フィールド・オフィスやクラスター・オフィス (以下、UNESCO 地域事務所) による作業グループが、ガイドライン・レビュー・チーム (Guideline Review Team) としてかわり、DESD における国別のニーズ・優先事項の明確化と、実行可能性の検討を行ってきた。

ガイドラインの策定プロセス

2006 年 3 月に、本プロジェクトが開始されて以来、ガイドラインの完成にむけて、多様な関係

者を巻き込んだ段階的 (第一期～第四期) 作業が行われてきている (表 1)。

表 1：アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発ガイドライン開発プロジェクトの段階的策定プロセス

過去の作業	第一期作業 (2006 年 3 月～7 月)	ガイドライン ESD 専門家チームによるメーリング・リストによる意見交換、ガイドライン・レビュー・チームによる各国の指標開発にむけた主要ニーズ・優先事項の抽出と実行可能性の検討、関連情報の活用によるガイドライン第一稿の開発
	第二期作業 (2006 年 8 月～10 月)	ガイドライン専門家チームとガイドライン・レビュー・チームの選考メンバーによる、「アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発のためのレビュー会合 (広島)」の開催。ガイドライン第一稿の加筆・修正作業 (第二稿・第三稿の開発) と、今後の各段階における作業計画の策定
	第三期作業 (2006 年 12 月～3 月)	「第 10 回 UNESCO APEID 国際会議 (バンコク)」やウェブによる、公開コメントの収集。DESD 指標の活用に向けたモニタリング・評価活動の試行国の選定。ガイドライン第三稿の加筆・修正作業 (ガイドライン最終稿の開発)
今後の作業	第四期 (2007 年 3 月 ^{*4} ～12 月) 作業計画 (進行中)	「アジア太平洋地域の国別 DESD モニタリング・システムの開発にむけたワークショップ (バンコク)」(2007 年 4 月) などの能力開発ワークショップの開催。ステークホルダーの参画とデータ収集・分析にむけたツール開発と関連文書の出版。優良事例に関する情報収集と共有化。ガイドライン最終稿の加筆・修正作業 (ガイドラインの完成) と出版・配布

Note : UNESCO, 2007^{*5} をもとに筆者作成

本ガイドラインの原稿に対する意見は、メーリング・リスト（E-List）によって共有され、加筆・修正にむけた議論は、2006年8月（広島）（写真1）、同年12月（バンコク）（写真2）の国際会合をとおして行われた。その後、公開コメントのプロセス（～2007年3月16日）を経て、2007年4月には、ガイドライン最終稿の加筆・修正作業と各

国における指標開発・データ収集、モニタリング・評価メカニズム、報告メカニズムを検討するため、当該地域の UNESCO 国内委員会を招聘した国際会合がバンコクで開催された（写真3,4）。各国国際会合における開催概要と成果は以下のとおりである（表2）。

表2：アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発ガイドラインの策定にむけた主要な国際会合

アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発のためのレビュー会合* ⁶ (2006年8月広島)	概要	(1) ガイドライン第一稿のレビュー (2) 評価指標開発にむけた情報共有・意見収集
	成果	(1) ガイドライン第一稿の加筆・修正（ガイドライン第二稿・第三稿の開発）
第10回 UNESCO APEID 国際会議* ⁷ (2006年12月バンコク)	概要	(1) ガイドライン第三稿に対するレビュー
	成果	(1) ガイドライン第三稿の加筆・修正（ガイドライン最終稿の開発）
アジア太平洋地域の国別 DESD モニタリング・システムの開発にむけたワークショップ* ⁸ (2007年4月バンコク)	概要	(1) UNESCO 加盟国におけるガイドライン活用にむけた能力開発 (2) 各国における DESD 指標開発・データ収集・報告メカニズムの構築にむけた議論 (3) ガイドライン最終稿のレビュー
	成果	(1) UNESCO 加盟国におけるガイドライン活用にむけた能力強化、 (2) 各国における DESD 指標開発・データ収集・報告メカニズムの構築にむけた試験的アクションプランの作成 (3) 国レベルにおいて DESD のモニタリング・評価システムを開発していくための参加者間のネットワークの構築 (4) ガイドライン最終稿の加筆・修正（ガイドライン完成版の準備作業中）



写真1：DESD 指標開発のためのレビュー会合（広島）におけるドラフト・ガイドラインのレビュー・プロセス

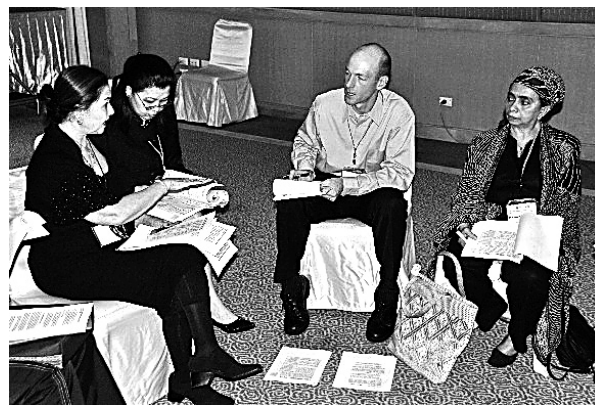


写真2：第10回 UNESCO APEID 会合（バンコク）におけるドラフト・ガイドラインのレビュー・プロセス
©UNESCO Bangkok



写真 3：国別 DESD モニタリング・システムの開発にむけたワークショップ（バンコク）におけるガイドライン最終稿のレビュー・プロセス



写真 4：国別 DESD モニタリング・システムの開発にむけたワークショップ（バンコク）におけるモニタリング・報告メカニズムの構築にむけた作業風景

ガイドラインの概要

本ガイドラインは、(1) ガイドライン本文、(2) クイック・ガイド、(3) 用語解説、(4) 参考・付録資料から構成されている。ガイドライン本文では、DESD の概要ほか、アジア太平洋地域における DESD 地域戦略との整合性、UNESCO 国内委員会と UNESCO 地域事務所の役割、指標と指標タイプ、指標タイプの選択、指標開発プロセス、データ収集、報告作業、についての記述がなされている。ガイドライン本文はページ数が多いため、一連の議論を受けて、クイック・ガイドが開発されることになった。クイック・ガイドは、ガイドラインの利用者が、簡単にその概要を理解することができるように開発されており、以下に示す 10 のメッセージを提示している（UNESCO, IUCN-CEC and Macquarie University 2007a^{*9} にもとづき以下、筆者作成）。

1. **7つの戦略の1つであるモニタリングと評価：**モニタリングと評価は、DESD の目標にむけて前進するための 7つの戦略の一つである。
2. **基盤となる国内における DESD 上位目標と優先事項：**国内において明確な DESD 上位目標と優先事項を定義することは、DESD の期間において、適切で意味のある指標開発、モニタリング・評価活

動を行うための重要な基盤である。

3. **国内委員会と地域事務所の多様な役割の認識：**DESD の進捗と達成を評価するうえで、UNESCO 国内委員会と UNESCO 地域事務所の果たす役割が多様であることを認識することは、国内における ESD の推進に対して、適切な支援を可能にするために必須である。
4. **多目的な指標の採用：**国ごとにニーズと経験が異なるため、1つの指標だけでは、当該地域のすべての国に適合するとは限らない。ステークホルダーのニーズにあわせて、多目的な指標を用いることが必要である。
5. **量と質の指標とその特性：**量的・質的な指標は双方とも、価値ある情報を提供する。これらの量的・質的な指標は、指標の活用方法が異なっていることを反映している。量的指標は計測可能なデータにもとづくものであり、質的指標は観察データや記述データにもとづくものである。
6. **指標タイプの選定における配慮事項：**ステークホルダーは、進捗と達成を評価するために利用できるさまざまな指標タイプについて学ばなければならない。一人が知っていることを超えて、他者から学ぶことは、DESD 指標に関する知識を向上させるための鍵となる。また、指標タイプの選定に

あたっては、「指標がなにを評価するのか」、「なぜその指標を使用するのか」、「メリットはなにか」、「限界はなにか」を考える必要がある。

7. 国の DESD 上位目標の指標項目への落とし込み

作業：適切で意味ある DESD 指標を開発するためには、国の DESD 上位目標と優先事項と協同・調和していくことが求められる。国の DESD 上位目標を達成目標 (Target) に応じて落とし込む (Breakdown) 作業をし、各々の指標タイプにもとづき指標項目を設定していく必要がある。

8. データ収集方法とデータ収集ツール・テンプレートの活用

国：国の DESD 指標開発は、データ収集工程と同時進行していくものである。国はできるだけ早期にデータ収集工程について考え始めるべきである。当該地域の国々では、各々の異なるニーズと経験を反映させた独自のデータ収集方法を考えるべきである。「万人のための教育(EFA)」と「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の指標は、DESD 指標の鍵となるデータの収集作業に含まれるが、ESD は複雑で、質ある、革新的な性質を有しているため、新しい政策と新しいデータ収集方法を開発することが必要である。データ収集ツール・テンプレート (Data Collection Tool Template) は、計画立案段階において役立つ。つまり、データ収集ツール・テンプレートの使用によって、データ収集の頻度、データの項目、データ入手先、データ収集の担当者を明確にすることができる。

9. DESD 指標開発とデータ収集工程における配慮

事項：DESD 指標開発とデータ収集工程において鍵となる要素は、多くのステークホルダーの参画 (Engagement) と意思決定への参加、トップダウンとボトムアップの両方の活用、管理 (Management) よりもむしろ促進 (Facilitation) である。ステークホルダー間の協同作業は、国別の DESD 指標に対する主体者意識の向上とコミットメントの醸成を促す。

10. 国と当該地域への報告作業の意味と目的

国と当該地域：報告に参画することは、ESD の活動を促進し、経験を共有し、新しい考えを構築していくための鍵となる。適切な報告のタイムフレームを特定することは、DESD に関する関心を向上させ、収集されたデータによって ESD の活動努力を知る鍵となる。報告のタイムフレームは国のニーズによって異なり、国内実施計画の実施と評価に関連づけられる傾向がある。報告フォーマットは、重要なコミュニケーションの媒体であり、国と当該地域において要求されるような重要情報を共有するように設定すべきである。報告フォーマットは、国レベルの DESD 上位目標と、モニタリング、報告のニーズに依存している。DESD における国と当該地域の進捗と達成の報告は、すべてのステークホルダーに伝達し、ESD の認識を向上させ、当該地域における比較を可能にし、学びと優良事例を共有することを可能にする。

ガイドラインの特徴

ガイドラインの特徴として、以下の点があげられる。

- **多様性に配慮した共通フレームワーク：**当該地域の多様性に配慮をしたアジア太平洋地域共通の評価フレームワークを構築している点
- **モニタリングと評価のもつ多様な機能：**モニタリ

ングと評価は、DESD の目標にむけて前進するための 7 つの戦略の一つであり、その意味しているところは、進捗を評価するだけの機能ではなく、進捗や達成を生み出す方法としての機能も有している点

- **ガイドラインのもつ多様な機能：**(1) 本ガイドラ

インが、国別の指標開発とモニタリング・評価活動を支援するものだけでなく、DESDの実施にともなう情報を提供し、各国のDESD上位目標と優先事項を明確にし、DESD上位目標の達成にむけた達成目標別の指標項目の開発とデータ収集を支援し、進捗と達成を評価する能力開発を支援する点、(2) DESDのステークホルダーに対して、モニタリング・評価を行うツールを提供するだけでなく、行動と意思決定を支える情報を提供する点

- **国内委員会・地域事務所の役割の提示:** DESDの調整者として、UNESCO国内委員会・UNESCO地域事務所の役割が明示されている点
- **3つの指標群と8つの指標タイプ:** 3つの指標群(現況指標群、促進指標群、効果指標群)と8つの指標タイプ(ベースライン、社会背景、プロセス、学習、活動、成果、社会的影響、達成)の提示
- **指標タイプの自由選択と進捗・達成の異なる表現方法:** 8つの指標タイプが提示されているものの、採用する指標タイプの選択は各国に委ねられている。各国のDESD上位目標や優先事項にもとづき指標タイプを選択するものの、採用する指標タイプによって、DESD関連活動の進捗と達成を異なる視点で表現できる点
- **データ収集にむけたテンプレートの提示:** DESD指標タイプにもとづく指標項目の設定、データ収集の頻度、データ入手手段・入手先、データ収集の担当者を明確にするデータ収集ツール・テンプレ

レート(Data Collection Tool Template)が提示されている点

- **段階的な指標開発プロセスの提示:** (1) DESD指標開発グループの形成、(2) 国のDESD上位目標と達成目標(Target)の特定、(3) 新しい指標項目とデータ収集方法の開発、(4) 指標開発とデータ収集に関する作業プロセスの共有、(5) モニタリング・評価活動、(6) 国と地域に対する進捗と達成の報告、(7) 地域ネットワークへの参画、などの段階的作業が提示されている点、また、指標開発プロセスにおいて、(8) 評価の目的と方法、(9) DESD指標開発グループのニーズ把握、(10) UNESCO国内委員会とUNESCO地域事務所の役割、について明確化することの重要性の指摘
- **国別DESD指標開発にむけた配慮項目:** (1) 多様なステークホルダー巻き込み(Multi Stakeholder)、(2) 透明性(Transparent)、(3) 参加(Participation)、(4) 能力開発と意思決定(Capacity Building and Decision Making)、(5) トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチの組合せ(Combination between Top-down and Bottom-up Approaches)、(6) 促進(Facilitation)の重要性が提示されている点
- **類似指標の定義づけ:** 持続可能な開発に関する指標(SD Indicators)^{*10}、教育指標(Education Indicators)^{*11}、ESD指標(ESD Indicators)の違いが提示されている点

ガイドラインで提示している3つの指標群と8つの指標タイプ

本ガイドラインでは、当該地域におけるDESD指標として、以下の3つの指標群と8つの指標タイプを提示しているが、【ガイドライン】の特徴において指摘されているように、採用する指標タイプの選択は各国に委ねられている。8つの指

標タイプは、現況指標群(Status Indicators)^{*12}、促進指標群(Facilitative Indicators)^{*13}、効果指標群(Effect Indicators)^{*14}の3つの指標群に分類されている(表3)。

表 3：アジア太平洋地域の国別 DESD のモニタリング・評価にむけた指標群、指標タイプとその機能

【指標群】	【指標タイプ】	【機能】	【指標項目（例）】
現況指標群 STATUS INDICATORS	ベースライン BASE LINE	ESD 全体像の現況を明確化する機能	ESD に関する教職教育を受けている現在の教職課程学生の数
促進指標群 FACILITATIVE INDICATORS	社会背景 CONTEXT	ESD 支援システムの存在を明確化する機能	すべての教職課程学生に対し、ESD に関する授業・研修の提供を要求する記述が、国レベルの政策に存在すること
	プロセス PROCES	ESD の実施プロセスと活動の存在を明確化する機能	すべての教職課程において、ESD の基盤となる内容と教授法についての授業・研修が提供されていること
	学習 LEARNING	ESD に関する学習と反省を推進する機能	ESD に関する教職課程のプロセスにおいて学習が獲得されること
効果指標群 EFFECT INDICATORS	活動 OUTPUT	活用できるツールや学習資源などの成果物を評価する機能	すべての新任教師が、ESD に関する教職課程を受けたという証明がなされること
	成果 OUTCOME	ESD 関連方策の結果もたらされた変化と改善に関連する成果を評価する機能	すべての新任教師が新しいスキルや改善されたスキルを獲得し、ESD への理解を有していること
	社会的影響 IMPACT	ESD 関連方策の結果もたらされた社会的影響を評価する機能	すべての新任教師が授業において ESD を実践していること
	達成 PERFOR MANCE	地域や国レベルにおける ESD の全体像の変化を評価する機能	ESD に関する教職教育を受けた新任教師が増加していること

Note：UNESCO, IUCN-CEC and Macquarie University 2007b * 15 をもとに筆者作成

DESD 上位目標の指標項目への変換

上記の DESD 指標タイプに配慮をし、DESD 上位目標を具体的な指標項目へ落とし込む作業が不可欠である。以下の例は、「ESD をノン・フォーマル教育に組み入れる」という DESD 上位目標に対し、「ESD を 2015 年までに 75% の NGO ノン・フォーマル教育プログラムに組み入れる」という達成目標を立てた

さいの、各指標タイプへの指標項目の落とし込みを行った作業例である。ガイドラインに指摘してあり、すべての指標タイプを選択する必要はないものの、DESD 上位目標から指標項目への落とし込みに向けて、その全体像を理解するため、あえてすべての指標タイプを選択している（表 4）。

表 4：各国の DESD 上位目標を各指標項目へ落とし込む作業例

DESD 上位目標 (Goal)	ESD をノン・フォーマル教育に組み入れる
達成目標 (Target)	ESD を 2015 年までに 75% の NGO ノン・フォーマル教育プログラムに組み入れる
ベースライン指標 タイプの指標項目 (例)	ノン・フォーマル教育プログラムに ESD の要素を組み込んでいる NGO の割合
社会背景指標 タイプの指標項目 (例)	政府は、NGO が彼らのノン・フォーマル教育プログラムに ESD をとり入れることができるように支援をするためのコーディネーターを手配していること
プロセス指標 タイプの指標項目 (例)	NGO 教育者の少なくとも 75% が ESD の内容と教授法に関する研修を受けていること
学習指標 タイプの指標項目 (例)	ESD をノン・フォーマル教育プログラムへ組み込むことにより得られた学びを NGO が獲得すること
活動指標 タイプの指標項目 (例)	NGO が提供するノン・フォーマル教育で配布される ESD に関する研修マニュアルがあること
成果指標 タイプの指標項目 (例)	NGO 教育者の ESD に対する理解の深化とスキル改善がなされていること
社会的影響指標 タイプの指標項目 (例)	NGO 活動における学習者の間で、ESD に関する関心が増加していること
達成指標 タイプの指標項目 (例)	ノン・フォーマル教育プログラムに ESD の要素を組み込んでいる NGO の割合が増加していること

社会的適合性に関する考察

UNECE および IUCN-UNESCO はともに、DESD-IIS に沿った指標開発とモニタリング・評価活動を提案しており、既存データや入手可能なデータを利用し、実施プロセスを重視した評価指標を開発している点では共通性が高い。その一方で、UNECE では、政策的枠組み・統治対策に関するチェックリスト指標 (Checklist Indicator) や、資源投入に関する投入指標 (Input Indicator) などを重視しているのに対し、IUCN-UNESCO は、社会背景、学習、プロセスといった指標タイプを含む「促進指標群 (Facilitative Indicators)」や、活動、成果、社会的影響などの「効果指標群 (Effect Indicators)」などをもとに開発がなされている。また、本ガイドラインにおける評価方法とプロセスは、DESD 上位目標と達成目標 (Target)

の明確化、指標項目の設定とデータ入手手段・方法の提示などの点において、プロジェクト・マネジメントの評価にむけたロジカル・フレームワーク (ログ・フレーム)^{*17} の作業プロセスと酷似しており、成果重視の事業運営 (RBM) 手法を踏襲しているともいえよう^{*18}。その背景には、DESD-IIS での指摘：「現実的な社会転換 (Positive Societal Transformation)」の意味合いと、行動の推進と態度の変容に重視した DESD の特徴を反映しているものと思われる。その一方で、提示されている 8 つ指標タイプから、各国の DESD 上位目標・優先事項にもとづき指標タイプを選択できる点は、当該地域の国々における多様なニーズと経験に配慮しており、本ガイドラインのもつ、もっとも大きな特徴の一つであるといえよう。

今後の国内における指標開発とモニタリング・評価活動の実施にむけて

当該地域における第四期（2007年3月～12月）ガイドライン作業計画では、能力開発ワークショップの開催、ステークホルダーの参画、データ収集・分析にむけたツール開発と関連文書の出版、優良事例に関する情報収集と共有化、ガイドライン最終稿の加筆・修正作業（ガイドラインの完成）と出版・配布、などを予定している。今後、各国のオーナーシップのもとで、DESD 国内実施計画にもとづく達成目標の設定、指標タイプの選択と組み合わせ、社会的適合性の高い指標項目の開発とその活用が期待されている。以下に今後の日本における DESD 指標開発とモニタリング・評価活動の実施にむけて期待されている段階的な作業を示す。

- DESD 省庁連絡会議におけるモニタリング・評価活動にむけたワーキング・グループの設置
- 国内におけるモニタリング・評価活動にむけた拠点とタスク・フォースの設置
- DESD 国内実施計画にもとづく優先事項の決定と達成目標の設定
- ワーキング・グループにおける指標タイプの選定、指標項目の設定、データ収集法の決定、DESD の進捗と達成の評価にむけたモニタリング・評価メカニズムの構築、報告メカニズムの構築

- DESD 指標タイプを活用したモニタリング・評価活動の試行
- ワーキング・グループにおけるデータ収集、モニタリング・評価活動の開始、モニタリング報告書の原案作成
- 指標開発とデータ収集に関する作業プロセスの共有
- 多様なステークホルダーが実施する DESD モニタリング・評価活動の共有と改善にむけた意見交換
- 指標開発とデータ収集に関する作業プロセスの共有
- 2009年4月 UNESCO 執行委員会への各国 DESD 中間報告にむけた作業調整と実施
- アジア太平洋地域における第四期ガイドライン作業計画（2007年3月～12月）への参加
- DESD グローバル・モニタリング活動への日本の積極的な参加

上記はいずれも、DESD 主導機関の一翼を担う UNESCO 国内委員会を中心とした作業内容であるが、本取組みに対してボトムアップの機能をもたせるには、さまざまな実施主体が、DESD 国内実施計画に記載されている DESD 上位目標と優先事項を把握するだけでなく、DESD 国際実施計画 (DESD-IIS) とガイドラインにおける多様な指標タイプについての理解を関係者間の議論をとおして深め、DESD 指標タイプを活用したモニタリング・評価活動の試行に取り組むことが必要となろう。

*1 UNESCO. 2005. United Nations Decade of Education for Sustainable Development 2005-2014, International Implementation Scheme, UNESCO, Paris, France.

*2 Asia-Pacific Guidelines for the Development of National DESD Indicators

*3 UNESCO-IUCN CEC Asia-Pacific UN DESD Indicators Project

*4 2007年1月の UNESCO-MEEG 報告書 (UNESCO.2007) 第四期作業計画を 2007年3月から12月としているが、実際の作業は 2007年4月からである。本文では、報告書の記述どおりに記載する

*5 UNESCO. 2007. Report of the First Monitoring and Evaluation Expert Group (MEEG) Meeting, 29-30 January 2007, UNESCO Paris, France.

*6 Review Meeting of the Asia-Pacific Guidelines for National DESD Indicators, 10-11th August 2006, Hiroshima, Japan.

*7 The 10th UNESCO APEID International Conference : Learning Together for Tomorrow : Education for Sustainable Development, 6-8th December 2007, Bangkok, Thailand.

*8 Workshop for the Development of Asia-Pacific National DESD Monitoring Systems, 2-7th April 2007, Bangkok, Thailand.

*9 UNESCO, IUCN-CEC and Macquarie University. 2007a. Monitoring and Assessing Progress During the UN DESD in the Asia Pacific Region, A Quick Guide to Developing ESD Indicators, Working Draft as of 25th March 2007.

*10 環境、雇用、社会的性差の公正などにおける変化をモニタリングすること

*11 授業達成、試験結果、基本的計算能力、識字、ナショナル・スタンダードにおける変化をモニタリングすること

*12 国の ESD の立ち位置 (Position or Standing) を決定する変数を評価

*13 ESD への参画 (Engagement) を支援、促進する変数を評価。促進指標群 (Facilitative Indicators) は UNECE の指標開発プロジェクトでは採用されておらず、アジア太平洋地域の DESD 指標開発の特徴の一つであると言える。今後、アジア太平洋地域の社会に適合した指標項目の開発が期待されている

*14 DESD における初期、中期、長期的な達成に関する変数を評価

*15*16 UNESCO, IUCN-CEC and Macquarie University. 2007b. Asia-Pacific Guidelines for the Development of National ESD Indicators, Working Draft as of 25 March 2007.

*17 開発インターベンション (開発介入) の計画を改善させるために用いられるマネジメント・ツール (OECD/DAC による定義) であり、JICA で使用されている「プロジェクト・デザイン・マトリクス (PDM)」もその一例。成果重視の事業運営 (Results Based Management, RBM) の流れのなかで、目標を明確にし、現況にもとづく活動計画の策定と、成果を測るための指標を整理するツールとして、広く活用されている

*18 本ガイドラインにおいて提示されている評価プロセスは、プロジェクト・マネジメントの評価活動において一般的に採用されている論理的・段階的作業であるが、アジア太平洋地域の ESD 活動の評価プロセスとしてとらえると違和感を感じざるを得ない。この理由には、(1) 開発介入の計画を改善させるために用いられるマネジメント・ツール (ログ・フレーム) が採用されており、自己評価や反省的対話などの内発的発展性を重視した評価活動の側面が弱いこと、(2) 社会背景指標タイプ (Context Indicator Type) が提示されているものの、その意味合いが ESD 推進の前提となる社会支援システムの明確化を目的としており、地域文化・価値観・歴史的背景の反映といった社会的文脈の意味合いが弱いこと、(3) 指標項目例をみると量的側面が強く、質的側面の指標項目が充実していないこと、などが挙げられる。今後の当該地域における指標開発においては、社会的文脈への配慮と、社会的適合性・内発的発展性を重視した指標項目の開発が期待されている